(H.23)No. 1037 (H.22)No. 1037

みさと園管理運営経費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 昭和 55 年度~ 平成 年度 老人福祉法、名張市養護老人ホーム設置及び管理に関する条例

事業区分	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
囲	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	、施	策コ-	- ⊦		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	143001			
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名				
款	民生費	みさと園管理運営経費				
項	社会福祉費	(小事業名)				
目	老人福祉費	みさと園管	管理運営経費			

3. 事務事業の概要

事業概要

65歳以上であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を措置する施設の管理運営を行います。

めざす効果(事業目的)

環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、安心した生活を送ることができます。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度	平成23年度			現在の実施手法(複数選択可)		
	(実績・決算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実	施	
	措置費相当分(47名分)	平成23年度からは養護老人		指定管理			
	措置費 125,765千円 空調機器設置工事委託	ホーム措置費	L	補助金・交付	付金		
	2,181千円		L	その他()	
主な事業の	登記事務委託料 326千円 		य	^Z 成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
実績・計画							
直接事業費	128,272千円						
財 国庫支出金 県支出金							
チーその他(受託費・	34,525						
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	(0) 93,747	0		0	0	0	
人 職員	0.41人						
工 臨時職員等	\						
概算人件費	(0千円) 2,993千円	0千円		0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 131,265千円	0千円		0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	みさと園年度末入所者数	人	-	- 33	- 38	-	-
成果指標	目標実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	75.4	-	78.0
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		目標値より下回るが、H20より向上している。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)								
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先に その他団体	:について						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組に 継続実施	בסווד						
		備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに 現在の手法が妥当である	図ることができますか	平成23年度より民営化が実施						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	ることができますか	平成23年度より民営化が実施						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることできる	ができますか	平成23年度より民営化が実施						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができる	平成23年度より民営化が実施							

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

運営費については5年間は、47名分の一般事務費相当額を補助金で交付するが、平成27年度以降については、みさと園独自で運営することになるため費用の軽減が図れる

(H.23)No. 1039 (H.22)No. 1039

外出支援サービス事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7599 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 15 年度~ 平成 年度 名張市高齢者外出支援サービス事業実施要綱

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	に施	策コ·	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	142101
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	外出支援	サービス事業
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	老人福祉費	外出支援	サービス事業

3. 事務事業の概要

事業概要

座位が保てない寝たきり高齢者に、1年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券(1枚500円)を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。

めざす効果(事業目的)

寝たきり高齢者の外出を支援し、住み慣れた地域社会において在宅生活を継続できるようにする。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)		23年度 战時予算額)		現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施			
主な事業の 実績・計画		(実績·決算見込) [事業内容(事業量)·事業 ·利用者5人 ·利用枚数 94枚 ·500円×94枚 = 47千円		業量) · 事業費]			全部・一部)により実施		
]	直接事業費	70	千円	72千円		72千円	72千円	72千円	
財	国庫支出金								
源内	県支出金								
訳	地方債								
千円	その他()								
	一般財源	(0)	70	72		72	72	72	
	職員		.04人	0.07人		0.07人	0.07人	0.07人	
	臨時職員等		.02人	0.04人		0.04人	0.04人	0.04人	
材	既算人件費		千円	579千円		579千円	579千円	579千円	
+	総事業費	(0千円) 396	千円	651千円		651千円	651千円	651千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	利用回数	回	-	90	139	-	-
活動指標	目標 実績	利用人数	人	-	- 4	- 5	-	-
成果指標	目標実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6. 事業を取り巻く環境

困難である

総合評価(事業の展開方法)

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占めろ割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

自宅と医療機関等の間の利用であるが、自宅以外の発着においても利用したいる

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

・・ニコエにのもがは、「チャッチャとの)は、(本とに))。	(C45 C
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
実践している	事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
委託[業務量の50%以上相当]	継続実施
	備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	を図ることができますか
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか

継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

寝たきりの状態であっても、住み慣れた住宅の生活を維持できるように、また家族の負担軽減を図るための支援をする必要がある。

(H.23)No. 1040 (H.22)No. 1040

軽度生活援助事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 13 年度 ~ 平成 年度 名張市軽度生活援助事業実施要綱

事	ソフト施策事業
業	F F 1 100 F 1 3 1 5 1 C
区	扶助費
分	補助金交付金
(複数選択可	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	、施	策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	142201			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	軽度生活援助事業				
項	社会福祉費	(小量	事業名)			
目	老人福祉費	軽度生活	舌援助事業			

3.事務事業の概要

事業概要

|市が事業を委託している事業者により、家事援助及び軽作業等の援助を行う。 |対象者は老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身 |者、高齢者のみの世帯。

利用者負担は、1時間当たり400円で月4時間を利用限度とする。

市の委託料は、1時間当たり500円。

事業はシルバー人材センターに委託。

めざす効果(事業目的)

日常生活上の軽度の援助が必要な単身高齢者等が、在宅での自立した生活を継続し、要介護状態に陥ることを予防することができる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年		平成23年度			Eの実施手法(複数)	選択可)
	(実績・決算		(計画·作成時予算額)		市が直接実		
	[事業内容(事業]	- 1	[事業内容(事業量) 事業費]		業務委託(:	全部・一部)により実	運施
	·平成23年3月31	日現在登録	·500円×4200時間=2,100千		指定管理		
	者 699名 ·500円×4713.5B	寺問 = 2 357	円 		補助金・交	付金	
	千円	, j b) 2,007			その他()
主な事業の				:	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績·計画					0円×4200時 = 2,100千円	·500円×4200時 間 = 2,100千円	·500円×4200時 間 = 2,100千円
直接事業費		2,357千円	2,100千円		2,100千円	2,100千円	2,100千円
財国庫支出金							
源 県支出金							
部 地方債							
(デー その他 ()							
一般財源	(0)	2,357	2,100		2,100	2,100	2,100
人職員工		0.04人	0.07人		0.07人	0.07人	0.07人
数臨時職員等		0.05人	0.04人		0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円)	377千円	579千円		579千円	579千円	579千円
+ 総事業費	(0千円)	2,734千円	2,679千円		2,679千円	2,679千円	2,679千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	シルバー人材センター登録者数	人	-	- 579	699	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
目標実績								
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得ら?	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占めろ割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

特記事項

・事業者も高齢なため、作業の迅速さ・確実さに限界がある。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

 (1)協働の取組(「新しい公」の推進)

 協働等は実践していますか
 協働等の主な相手先について

 実践している
 事業者

 協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)
 協働等の今後の取組について

 委託[業務量の50%以上相当]
 継続実施

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	委託先を地域ボランティア組織等へ
検討の余地がある	拡充していく
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
困難である	

№8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1	······································	_	
λ	総合評価(事業の展開方法)		
	継続(拡大)		
ĺ	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など		
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など		
	委託先を地域ボランティア組織等へ拡充してい<		

(H.23)No. 1041 (H.22)No. 1041

災害時要援護者対策家具固定事業 事務事業名 担当室名 担当部局名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 20 年度~ 平成 年度

-	
事業	ソフト施策事業
天区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
- j	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
一曲	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	施	策コ-	- F		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	146601
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	災害時要援護	当対策家具固定事業
項	社会福祉費	(小)	事業名)
目	老人福祉費	災害時要援護	者対策家具固定事業

3. 事務事業の概要

事業概要

高齢者世帯並びに障害者世帯の安全性の向上を図るため、災害時に家具等の転倒による事故を防ぐため、名張市に住所を有する65歳以上の人のみで構成されている世帯または障害者(身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A1·A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持すつ者)が居住し、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時にボランティアで建設労働組合名張支部の組合員の協力により原材料を家具に取り付ける。

めざす効果(事業目的)

家具の固定や転倒防止に必要な金具を支給・取付けを行うことで、災害時に家具等の転倒による事故を防ぎ、高齢者の安全性の向上を図る

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算	[見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
		[事業内容(事業量		[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	『施
		10月3日(日)17世詩	帯実施 へ、45-4-8	100世帯募集		指定管理		
		報償費(事前研修会 消耗品費	会) 15十円 19千円	10月2日(日)実施予定 報償費(事前研修会) 15千円		補助金·交	付金	
			10 13	消耗品費 500千円		その他()
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績・計画							
					報(会)	15千円	報償費(事前研修 会) 15千円	100世帯募集 報償費(事前研修 会) 15千円 消耗品費
								500千円
I	直接事業費		64千円	515千円		515千円	515千円	515千円
財	国庫支出金							
源内訳	県支出金 地方債		16			166	166	166
千	その他()							·····
円	一般財源	(0)	48	515		349	349	349
人工	職員		0.13人	0.07人		0.07人	0.07人	0.07人
数	臨時職員等		0.01人	0.02人		0.02人	0.02人	0.02人
4	既算人件費	(0千円)	966千円	545千円		545千円	545千円	545千円
-	総事業費	(0千円)	1,030千円	1,060千円		1,060千円	1,060千円	1,060千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	標		世帯	-	- 40	17	-	-
成果指標	目標 実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
目標実績								
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	るよう多	⊰める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)

					_ 、
市民・	事業関係:	首·団体寺	からのこ	これまで	の主な意見

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先に その他団体)))					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組に 継続実施	ついて					
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	ることができますか						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	こができますか						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること 困難である	ができますか						

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

組合名張支部組合員との協働で実施する。

継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工	三夫·改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

災害時の高齢者の安全性の向上を図ることは重要であると考える。現行どうり建設労働

(H.23)No. 1042 (H.22)No. 1042

生きがい活動支援通所事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 8年度~平成 年度 名張市生きがい活動支援通所事業実施要綱

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

			_	
総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	1	高齢者福祉
画	小 施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	点施策コー	- F		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 143501				
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名				
款	民生費	生きがい活動支援通所事業				
項	社会福祉費	(小事業名)				
目	老人福祉費	生きがい活動支援通所事業				

3. 事務事業の概要

浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動	
を促進する講座等の開設。平成21年7月より利用料200円/日を徴収。月曜日か	
ら金曜日は福祉バスを無料運行。社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4	
月1日~平成26年3月31日)	

事業概要

めざす効果(事業目的)

高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防 を図る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (宝績·決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数 ^{接実施}	選択可)
主な事業の 実績・計画	(実績・決算見込) [事業内容(事業量)・事業費] ・年間開館日数 298日、年間 利用者数 20,205人、(浴室 利用者 13,262人、カラオケ利 用者 13,837人) ・社会福祉協議会と指定管理	(計画・作成時予算額) [事業内容(事業量)・事業費] 浴湯・リハビリ機器・カラオケ・ 茶室大広間等を利用し、生き がい活動や趣味活動を促進 する講座等の開設。月曜日か	業務で金 指するでは では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 (平成24年度 (計画) 湯・リハビリ機 ・カラオケ・茶室 広間等を利用 生きがい活動 趣味活動を促 する講座等の 設。月曜日から 開設。月曜日から 開設。	
直接事業費	22,560千円	21,300千円	スを無料運行 21,300ラ	スを無料運行 ・ 円 21,300千円	スを無料運行 21,300 千円
財国庫支出金	,		2.,,000	2,,000 10	
源 県支出金					
	(0) 22,560	21,300	21,	300 21,300	21,300
人 職員	0.04人	0.04人	0.0	,	0.04人
工 臨時職員等	0.047	0.047		0.047	0.047(
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	2927	円 292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 22,852千円	21,592千円	21,592 刊	円 21,592千円	21,592千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	ふれあい利用者数	人	-	20,583	20,205	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
目標実績								,
考察及びの対応な	「今後 方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得ら2	れるよう	努める。				

6. 事業を取り巻く環境

困難である

総合評価(事業の展開方法)

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

利用料を無料にしてほしい。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担ヨ至による点快 [季務季業をより艮((取週化)9の/	このに」	
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先に その他団体	ついて
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組に 継続実施	こついて
		備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか	
現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか

	継続(現行)	
(1)	短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
		\neg

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

事業の実施方法や市の負担については今後検討していくが、高齢者の閉じこもりや要介 護状態になることを防ぐためにも事業を継続する必要がある。

(H.23)No. 1043 (H.22)No. 1043

事務事業名 地域介護相談所運営事業 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 高齢・障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7599 新・継 事業期間 根拠法令等 平成 19 年度~ 平成 22 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
· 複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
一	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	流施	策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 142601
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名
款	民生費	地域介護相談所運営事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	地域介護相談所運営事業

3. 事務事業の概要

高齢者における多問題家族など専門的な知識・経験が必要な相談支援をおこな う機関を日常生活圏域ごとに設置している。実施にあたって、在宅介護支援セン

事業概要

めざす効果(事業目的)

地域包括支援センター、まちの保健室と連携し、高齢 者の地域ケア体制の構築を図る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

ターを運営していた社会福祉法人等に委託している。

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]			全部・一部)により第	施
				指定管理 補助金·交	 付金	
				その他 ()
主な事業の			Σ	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績·計画	運営事業委託 800千円×5法人	· 平成23年度事業は廃止				
直接事業費	4,000千円					
財国庫支出金源。						
内 宗又山壶						
部 地方債						
チーその他()						
一般財源	(0) 4,000	0		0	0	0
수 職員	0.01人					
人 工 数 臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 73千円	0千円		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 4,073千円	0千円		0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標実績	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や 相談体制を評価している市民の割合	%	- 52.7	- 57.2	60.3	-	55.0
	目標実績							
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針 まちの保健室による相談支援も充実し、また居宅介護支援事業所においても困難ケースに対応でき の対応方針 えられるなか、地域介護相談所の設置意義が失われており、事業終了を検討している。		に対応でき	る体制が整					

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

居宅介護支援事業は、常勤の主任介護支援専門員の配置 や24時間連絡体制などが介護報酬上評価(加算)されるた め、その整備がなされた事業所が増加し、相談体制が充実し てきている。

+	击光明次土	国はなわさん	これまでの主な意	
TH FE	- 主学図1名石 :	コカロル キャントロ), んまじ()) キル 🖯	

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するため	7.	担当室による点検	[事務事業をより良く(【最適化) するために
--------------------------------	----	----------	-------------	------	---------

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について				
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	כווד			
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか				
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか				
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること	とができますか				
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	ができますか				

(8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
· (2)「継続(現行)」の理由、 中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	لت

特記事項

平成22年度で委託事業の運営を終了

(H.23)No. 1045 (H.22)No. 1045

事務事	業名	訪問理美容事業						
	担当部	部局名		担当室	担当室名			
	健康福祉部高齢·障割				支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599	
新·継		事業期間根拠法令等						
継続	平成	18 年度~	度~ 平成 年度 名張市訪問理美容サービス事業実施要綱			事業実施要綱		

ソフト放	西 策事業
扶助費	
補助金	交付金
投資事	業
施設等	維持管理
内部管	理事務
特別及	び企業会計、組合
	扶助費

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	に施	策コ·	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	142401	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	訪問理美容事業		
項	社会福祉費	(八)	事業名)	
目	老人福祉費	訪問理	美容事業	

3. 事務事業の概要

事業概要

理容師又は美容師が対象者の居宅を訪問する際の出張費を市が負担。利用回数は年6回を限度とし、1回の出張費は1,000円とする。対象者は、老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な、要介護4以上のおおむね65歳以上の在宅高齢者。

めざす効果(事業目的)

老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な在宅の高齢者に対し、その者の居宅を訪問し、理容サービス又は美容サービスを提供し、在宅の高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持を図り、もって高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度		の実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算		(計画・作成時予算額)	市が直接実		
		[事業内容(事業量	-	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(:	全部・一部)により実	[施
		1,000円 × 17回 = 1	17千円	1,000円×6回×10人=60千	指定管理		
				円 	補助金·交	付金	
					その他()
主な事業	ص ا				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績・計					00円×6回×10 =60千円		1,000円×6回×10 人=60千円
直接事業	費		17千円	60千円	60千円	60千円	60千円
財国庫支出	出金						
源 県支出金	È						
訳 地方債							
その他()						
一般財源	京	(0)	17	60	60	60	60
人 職員			0.04人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
数 臨時職員	等		0.05人	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人
概算人件	費	(0千円)	377千円	399千円	433千円	433千円	433千円
+ 総事業	黄	(0千円)	394千円	459千円	493千円	493千円	493千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	利用回数		-	- 12	17	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得ら2	れるよう	努める。				

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)

. —				
士兄.	重光照尽学	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	カーわま	での主な意見
III Et.,	事未 併11年日	いりかきから	ひしょしゅ	しいては思え

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
実践している	事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
委託[業務量の50%以上相当]	継続実施
	佐老欅(丁土,改善笙を記載)

	備考欄(上天·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ること	こができますか
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることが	ができますか
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができる	ますか
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができま	きすか
困難である	

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行) (1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な住宅の 高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持には継続が必要である。

特記事	項	

(H.23)No. 1048 (H.22)No. 1048

事務事	業名	老人福祉電話事業					
	担当部局名			担当室名		室長名	連絡先
	健康福祉部			高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599
新·継		事業	期間			根拠法令等	
継続	平成	12 年度~	平成	年度			

ソフト施策事業
扶助費
補助金交付金
投資事業
施設等維持管理
内部管理事務
特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
一	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コート			− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141301	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	老人福祉電話事業		
項	社会福祉費	(小	事業名)	
目	老人福祉費	老人福	祉電話事業	

3. 事務事業の概要

事業概要

家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。 設置工事費、基本料金を市が負担する。

めざす効果(事業目的)

低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保する。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)	市が直	見在の実施手法(複数 妾実施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量)·事業費] 22年度末使用料支払い12台 分	[事業内容(事業量)·事業費] 基本料金 2,000円×11件×12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	業務委i 指定管i 補助金 その他 平成24年度 (計画) 基本料金 2,000円×11件 12ヶ月 設置工事費 10,000円×1件 撤去 2,000円×2件	交付金 (平成25年度 (計画) 基本料金	実施
直接事業費	264千円	278千円	278 千	円 278千円	278千円
財 国庫支出金 原 県支出金 訳 地方債 壬 その他()					
一般財源	(0) 264	278	2	78 278	278
人 工 数 臨時職員等	0.05人	0.04人	0.04	人 0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 382千円		292₹		
+ 総事業費	(0千円) 646千円	570千円	570∓	円 570千円	570千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	老人福祉電話設置台数	台	-	13	12	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

ある。

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ·今後も低所得の高齢者世帯が増加することが予想される。

+	击兴明/5土	団体等からの	トーかーズの	十十二
m = 1	玉羊 网络石	・15111111 まからひ	いっていまでの	+/1 = =

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するため	7.	担当室による点検	[事務事業をより良く(【最適化) するために
--------------------------------	----	----------	-------------	------	---------

/・1三当主にのも無状 [手切手来をのり氏((取足)ロ)する/							
1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて						
	備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ							
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保するために、現行での継続が必要で

(H.23)No. 1049 (H.22)No. 1049

老人保健福祉週間事業(敬老の日) 事務事業名 担当部局名 担当室名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度

事業区分	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択	内部管理事務
可	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
一	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コート			− ド		

事業概要

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141501
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人保健福祉证	週間事業(敬老の日)
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	老人福祉費	老人保健福祉证	週間事業(敬老の日)

3.事務事業の概要

めざす効果(事業目的)

市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈する。

高齢者を敬愛し、長寿を祝い広く市民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高める。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年原 (実績·決算見		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
		[事業内容(事業量)		[事業内容(事業量)・事業費]			全部・一部) により第	〕 施
		市内在住の最高齢を		市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈		指定管理		
		男性 102歳				補助金・交の他 (竹金	
		女性 106歳			_ I	T 0716 ()
+ ;	な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	るず来の 績·計画				齢者	内在住の最高 皆に顕彰記念 E贈呈		市内在住の最高 齢者に顕彰記念 品を贈呈
直接	安事業費		25千円	16千円		16千円	16千円	16千円
(百)	庫支出金							
内児	!支出金							
<u> </u>	!方債							
H (H) (mm)	の他()							
	·般財源	(0)	25	16		16	16	16
	員		0.13人	0.10人		0.10人	0.10人	
数二二	時職員等		0.01人	0.04人		0.04人	0.04人	0.04人
	年人件費	(0千円)	966千円	798千円		798千円	798千円	68千円
+ ;	総事業費	(0千円)	991千円	814千円		814千円	814千円	84千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合		- 77.6	82.4	75.4	-	78.0
	目標実績							,
	目標 実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得ら	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・中の同暦で平の推修(65歳以上の総入口に口のつ割っ) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域で生きがい、社会貢献活動 を希望する方、介護予防、認知症予防に関心が高まることが 予想される。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

- ・健康事業に定員以上の集客があり、活動時の事故懸念があ
- り、実施回数・定員の見直し要望がある。
 ・定年後の過ごし方として、今までの技術・経験を活かし、地域で の活動や仲間がほしいという社会参加への要望がある。

7 担当会に Fス占給 (車務車器を FII自/(暴産化) するために1

7・2211年による気候(学研学業をより氏)(取通化)するために)					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について				
 					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
	市が直接実施				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか				
現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか				
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	とができますか				
困難である					

/	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
ν	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者の福祉について感心と理解を深め、かつ高 齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるために、事業の継続が必要	

(H.23)No. 1050 (H.22)No. 1050

コミュニケーション支援事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 奥村 和子 63-7591 高齢·障害支援室 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 名張市障害者コミュニケーション支援事業実施要綱

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
一回	小	施	策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重点	いた	策コ-	- ⊦		

事業概要

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	172002
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域生活	舌支援事業
項	社会福祉費	(小)	事業名)
目	障害者自立支援費	コミュニケー	ション支援事業

3. 事務事業の概要

手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣
手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催

めざす効果(事業目的)

↑聴覚障害者の日常生活の便宜と社会参加促進が図 │れる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度	平成23年度			Eの実施手法(複数)	選択可)
	主な事業の	(実績·決算見込) [事業内容(事業量)·事業費] 手話通訳者派遣:74回 手話奉仕員養成講座学習回 6回(受講者17人)	(計画·作成時予算額) [事業内容(事業量)·事業費] 手話通訳者派遣:200時間		市が直接実	発施 全部・一部)により実	
	実績·計画			20 手調 講座	括通訳者派遣: 0時間 5番仕員養成 至:10回 約筆記体験講 5回	手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員養成 講座:10回 要約筆記体験講 座:5回	手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員養成 講座:10回 要約筆記体験講 座:5回
j	直接事業費	256千円	1,237千円		1,237千円	1,237千円	1,237千円
財源	国庫支出金	69	365		618	618	618
内	県支出金	35	183		309	309	309
訳()	地方債						
千円	その他()						
<u> </u>	一般財源	(0) 152			310	310	310
수	職員	0.14人	0.14人		0.14人	0.14人	0.14人
数	臨時職員等	0.45人	1		0.45人	0.45人	0.45人
1	概算人件費	(0千円) 1,787千円	1,787千円		1,787千円 1,787千円 1,787千F		
4	総事業費	(0千円) 2,043千円	3,024千円		3,024千円	3,024千円	3,024千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	手話通訳奉仕員養成講座の受講者数		- 8	- 20	- 17	-	88
活動指標	目標 実績	要約筆記者体験講座受講者数	人	-	-	- 20	10	20
成果指標	目標			51.5	54.3	-	-	55.0
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・12日主により無状 [手切手来をより以/(取起化)する/					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について				
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
	市が直接実施				
	-	備考欄(工夫·改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか				
現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか				
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ					
困難である					

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継結(用行)」の理由 中国期的な(巫成2/年度以降)事務事業の工士・改善など

(2) '継続(現行)」の埋由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の上天・改善など 聴覚障害者のコミュニケーションの手段が確保できなくなり自立及び社会参加への阻害 要因となる。

(H.23)No. 1051 (H.22)No. 1051

社会参加促進事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7591 高齢·障害支援室 奥村 和子 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 障害者自立支援法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コート			− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	172008		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費	地域生活支援事業			
項	社会福祉費	(小	事業名)		
目	障害者自立支援費	社会参	加促進事業		

3.事務事業の概要

事業概要

- ・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供
- · 障害者が気軽に参加できるスポーツ·文化·教養事業
- ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要となる費用の一部助成

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在市が直接実	Eの実施手法(複数:	選択可)	
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実施			
					指定管理 補助金·交付金			
					その他()	
	主な事業の	点訳·録音広報発行:12回 スポーツ教室:5回(106人)	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:5回		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	主な事業の実績・計画	スポーツ大会:1回(610人) スポーツ大会:1回(610人) 文化·教養事業:3回(314人) 自動車改造·操作訓練:3件	スポーツ大会:1回 文化·教養事業:3回 自動車改造·操作訓練:5件 予定		ペーツ教室:2回 ペーツ大会:1回 公教養事業:3回	点訳・録音広報発 行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5 件予定	点訳・録音広報発 行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・訓練:5 件予定	
1	接事業費	2,050千円	2,300千円		2,300千円	2,300千円	2,300千円	
財	国庫支出金	1,025	680		1,029	1,029	1,029	
1 12 1	県支出金	512	340					
	地方債							
千円円	その他()							
_	一般財源	(0) 513	7.55		1,271	1,271	1,271	
1 1 1	職員	0.14人	0.14人		0.14人	0.14人	0.14人	
数	臨時職員等	0.03人	0.03人		0.03人	0.03人	0.03人	
椎	延算人件費	(0千円) 1,073千円			1,073千円	1,073千円	1,073千円	
+	総事業費	(0千円) 3,123千円	3,373千円		3,373千円	3,373千円	3,373千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標 実績	スポーツ教室、スポーツ大会等参加者	人	303	1,030	1,024	1,050	1,100	
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合		- 51.5	54.3	- 57.2	-	55.0	
	目標実績								
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

_	/・担ヨ至による忌快 [季務季業をより艮〈(取週化)9の	<i>に</i> のに]		
	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)			
	協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	こついて	
ı	実践している	その他団体		
	協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	こついて	
ı	実行委員会·協議会設置	継続実施		
ĺ			備考欄(工夫·改善等を記載)	
	- (2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、 さら	に図ることができますか		

		佣ち懶(上大)以善寺を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
	現在の手法が妥当である	
(3	事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
	現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4	新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
	新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5	その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
	困難である	

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

١	(· ·) Done () - () () () () () () () () (
/	総合評価(事業の展開方法)	
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	 障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 1053 (H.22)No. 1053

障害者就労支援事業費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 奥村 和子 63-7591 高齢·障害支援室 根拠法令等 新·継 事業期間 継続 平成 年度~ 平成 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
쁴	小 施	策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重点施策コード1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	168020		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費	障害者福祉費			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	障害者福祉費	障害者就	党支援事業		

3. 事務事業の概要

障害者の就労支援のため、職親として障害者を受け入れた事業所に対し日額 1,000円の助成を行う。

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
				(計画・作成時予算額)		市が直接実			
		[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量) 事業費]		_	全部・一部)により実	[施	
		利用者:6人		利用者:6人 		指定管理			
						補助金・交	付金		
						その他()	
 	事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度	
	主な事業の実績・計画				利月	用者∶6人	利用者:6人	利用者:6人	
直接導	F 業費		6千円	1,320千円		1,320千円	1,320千円	1,320千円	
財国庫	支出金								
源 県支	出金								
訳 地方	·債								
千 その	他()								
一般	財源	(0)	6	1,320		1,320	1,320	1,320	
수 職員			0.14人	0.14人		0.14人	0.14人	0.14人	
数臨時	職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	
概算人	人件費	(0千円)	1,107千円	1,107千円		1,107千円	1,107千円	1,107千円	
+ 総	事業費	(0千円)	1,113千円	2,427千円		2,427千円	2,427千円	2,427千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数(延べ値)	人	- 4	5	- 6	-	20
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		 順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点快 手切手来でより及\(取過化) する/	このに	
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて
実践している	事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	こついて
委託[業務量の50%以上相当]	継続実施	
	<u> </u>	備考欄(工夫·改善等を記載)
 (2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を さら	 に図ることができますか	

		佣ち懶(エス・以音寺を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
	できる	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
	できる	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
	新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
	できる	

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

障害者の就労体験のための受け入れ先確保のためには、事業の維持、継続が必要

(H.23)No. 1054 (H.22)No. 1054

事務事業名	障害者人材センター費						
担当	部局名	担当室	名	室長名	連絡先		
健康	福祉部 高齢·障害支援室 奥村 和子 63-7591				63-7591		
新·継	事業期間	1	根拠法令等				
継続 平成	年度~ 平	成 年度					

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
· 複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
囲	小	施	策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重片	版施	策コ-	- ⊦		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	168019			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	障害者福祉費				
項	社会福祉費	(小	事業名)			
目	障害者福祉費	障害者人	材センター費			

3. 事務事業の概要

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (宝績·決算貝込)	平成23年度		在の実施手法(複数 実施	選択可)
主な事業の 実績·計画	(実績・決算見込) [事業内容(事業量)・事業費] 人材センター登録者:90人 相談件数:655件 三重県障害者委託訓練制度: 1人 名張市就労支援事業:1人	(計画・作成時予算額) [事業内容(事業量)・事業費] 人材センター登録者:90人 相談件数:800件 三重県障害者委託訓練制度: 2人 名張市就労支援事業:5人	指定管理 補助金・3 その他 平成24年度 (計画) 人材センター登録者:90人	では、(全部・一部)によります。 では、(全部・一部)によります。 では、(本部)によります。 では、(本部)によります。 では、(計画) では、(計画) 平成26年度 (計画) 人材センター登録 者:90人
直接事業費	11千円	36千円	36千月	9 36千円	36千円
財国庫支出金					
内 県文出金					
地方債					
チ その他()					
一般財源	(0) 11	36	3	6 36	36
	0.01人	0.01人	0.01,	0.01人	0.01人
数臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05,	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 158千円	158千円	158千月	9 158千円	158千円
+ 総事業費	(0千円) 169千円	194千円	194千	9 194千円	194千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標		障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57	-	55.0
活動指標	目標実績	一般就労への移行に向けて支援を行った障 害者数(延べ値)	人	- 4	- 5	- 6	-	20
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

行どおり継続。

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点状 学術学系をより氏 \ (取過化) するだ		
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて
実践していない(適当ではない)(へ)		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて
	市が直接実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか	
現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	とができますか	
困難である		

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	ハローワークでは ケアすることが難しい障害者の就労に向けたきめ細やかな支援のた

めには、障害者人材センターの役割が、ますます重要になることが考えられるため、現

(H.23)No. 1186 (H.22)No.

事務事業名

精神障害者日中活動実態調査事業 (緊急雇用創出事業)

	担当部局名	担当室	名	室長名	連絡先
	健康福祉部	高齢·障害支援室		奥村 和子	63-7591
辛斤,织 拌	纸, 继 車業期間			坦坝 注	

新·継		事業期間	根拠法令等	
新規	平成	22 年度~ 平成	23 年度	

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) J	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	Ŝ	耟	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	政策	耟	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	ĵ	耟	2	障害者福祉
画	小 旅	į į	耟	1	自立を支える障害者福祉の推進
重点	重点施策コード 1-5.高齢者·障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)				

2. 予算区分				
会計区分	事業コード	168201		
一般会計 (中事業名)				
款民生費	精神障害者日中活動実	懇調查事業(緊急雇用創出事業)		

 項
 社会福祉費
 (小事業名)

 目
 障害者福祉費
 精神障害者日中活動策應調查事業(繁急雇用創出事業

3. 事務事業の概要

事業概要

精神障害者小規模作業所の新体系への移行に向けた利用者·日中活動等の実態調査の実施

めざす効果(事業目的)

新法に基づくサービス体系への円滑な移行

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		永足 次に リリルエ仏字条Vノッ	CHE HIM			
		平成22年度	平成23年度		王の実施手法(複数)	選択可)
		(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接第	€施	
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部) により実	施
				指定管理		
				補助金·交	 付金	
				その他()
					1	
				平成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の	<u></u>		(計画)	(計画)	(計画)
	宝结, 計画	調査員:1名	四本社会:550世			
		調査対象:550件	調査対象∶550件 			
				-	-	-
1	接事業費	851千円	924千円			
財	国庫支出金	95.113	02.113			
源	県支出金	851	924			
内訳	地方債	001	324			
千	その他()				 	
		(0)				
<u> </u>	一般財源	(0) 0	0	0	0	0
ᇫ	職員					
数	臨時職員等	0.50人	0.50人			
Ħ	既算人件費	(0千円)		0千円		0千円
+	総事業費	(0千円) 851千円	924千円	0千円	0千円	0千円
					-	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいるとす る市民の割合	%	- 51.5	54.3	- 57.2	-	55.0
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針 間割に目標数値達成に向かっている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	ついて 					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組について 市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図る現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	ことができますか					
現在の子伝が女当でのり、建族で試合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることか	「できますか <u></u>					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか						
困難である	困難である					

∖8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
H22年10月からの1ヵ年事業	

(H.23)No. 2002 (H.22)No. 2002

事務事業名	緊急通報システム事業						
担当	部局名	担当室	名	室長名	3	連絡先	
健康福祉部高齢·障害支援				高齢者福祉担当	奥井美紀	63-7599	
新·継	事業期間根拠法令等						
継続 平成	7 年度~ 平成 年度 名張市緊急通報システム事業実施要綱					業実施要綱	

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択 可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
囲	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点	重点施策コード				

2. 予算区分

1

	会計区分	事業コード	142001	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	緊急通報	システム事業	
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	老人福祉費	緊急通報	システム事業	

3. 事務事業の概要

事業概要

高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機 器を貸与する。

めざす効果(事業目的)

在宅の一人暮らし高齢者等について、急病、災害等の発生の緊急時の連絡・援助体制を確立することにより、日常生活上の不安の解消を図り、福祉の向上を図る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		王の実施手法(複数	選択可)
主な事業の 実績·計画	(美麗·沃异兒瓜) [事業内容(事業量)·事業費] 機器管理委託料 669千円 事業委託料 279千円 H22.4.1:現在 登録人数279名	[事業内容(事業量)·事業費] 機器管理委託料 581千円 事業委託料 270千円 NTT機器使用料 109千円	市が直接 業務委託(指定管理 補助金·交 その他 (平成24年度 (計画) 機器管理委託料 581千円 事業委託料 270千円 NTT機器使用料 109千円	全部・一部)によりす	で成26年度 (計画) 機器管理委託料 581千円 事業委託料 270千円 NTT機器使用料 109千円
直接事業費	948千円	960千円	960千円	960千円	960千円
財 国庫支出金 県支出金 駅 地方債 その他()			***************************************		***************************************
一般財源	(0) 94	960	960	960	960
人職員	0.04	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
数 臨時職員等	0.05		0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 377千円		360千円	360千円	360千円
+ 総事業費	(0千円) 1,325千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	利用登録者数	人	-	300	279	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
	目標 実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得ら?	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

- ·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)
- ・民間でも同様のサービスがある。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

- ・地域協力員への要請が困難となってきている。
- ・光回線の場合、機器が作動しない場合がある。
- ・誤報も多い

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・1二コ王にのも無仗 [子切子来でのり氏/(歌起10)) するだ	2 · > C						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践している	事業者						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて						
委託[業務量の50%以上相当]	継続実施						
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を[図ることができますか						
検討の余地がある							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	だができますか						
検討の余地がある							

/	、8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
V	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	平成22年度で方法を見直したので現行を継続する。	

(H.23)No. 2003 (H.22)No. 2003

特別養護老人ホーム等措置費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 老人福祉法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コート		− ド			

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	147001	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	特別養護老人	(ホーム等措置費	
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	老人福祉費	特別養護老人	(ホーム等措置費	

3.事務事業の概要

事業概要

老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収。

めざす効果(事業目的)

高齢者の安心を確保する。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) ≅施	選択可)
	(美額·沃昇克込) [事業内容(事業量)·事業 措置 1名				 全部·一部) によりま	平成26年度 (計画)
主な事業の 実績·計画					措置 1名 87,420円×12ヶ月	措置 1名 87,420円×12ヶ月
直接事業費	113	千円 1,050千円	3	1,050千円	1,050千円	1,050千円
財 国庫支出金 原 県支出金 ポ 地方債 モ その他(負担金		1,050				
- この他(真温霊 - 一般財源	(0)	113) 1	1,050	1,050	1,050
人 職員		5人 0.04人		0.04人	0.04人	0.04人
概算人件費	(0千円) 365	千円 292千円	3	292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円) 478 ³	千円 1,342千円	}	1,342千円	1,342千円	1,342千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

- 「上の子来JAIM CIMA								
		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	措置者数(やむをえない理由)	人	-	2	1	-	-
成果指標	目標 実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
	目標実績							,
		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も虐待等やむを得ない事由により介護サービスが受け られない高齢者が、増加することが予想される。

市民・事業関係者・	・田体学からの	- わ ± ズ か	十か辛日
田优'事業隊派令'	リカルギ からの	こればまじひ	十人尽见兄

特記事項

7.担当室による点検	[事務事業をより良く((最適化)するため	٦
------------	-------------	-----------	---

/・担ヨ至による尽快 季初季素でより氏\(取週化)9 の/								
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)								
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて						
実践していない(適当ではない)(へ)								
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて						
	市が直接実施							
	ーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか							
現在の手法が妥当である								
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか							
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である								
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか							
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である								
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか								
困難である								

後の事務事業の方向(占権を踏まえた担当室による内部評価)

١	0.7後の手材手来のカド(点性を始まれた担当主による内部計画)
1	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
I	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	法に従って、虐待等やむを得ない事由のある高齢者を措置する必要があるため、現行ど うり継続する。

(H.23)No. 2004 (H.22)No. 2004

日常生活用具給付事業 事務事業名 室長名 担当部局名 担当室名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 9年度~平成 年度 名張市老人日常生活用具給付事業実施要綱

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
· 複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点	、施	策コ	- ⊦		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	146501
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	日常生活	用具給付事業
項	社会福祉費	(小)	事業名)
目	老人福祉費	日常生活	用具給付事業

3.事務事業の概要

事業概要

要援護老人及び一人暮らし老人に対し、日常生活用具(電磁調理器、火災警報器、自動消火器)の給付を行う。(所得税額により自己負担あり)

めざす効果(事業目的)

日常生活の用具を給付することにより、日常生活上の便宜を図り、要援護者老人及び一人暮らし老人の福祉の増進に資することを目的とする。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見		平成23年度 (計画·作成時予算額)			Eの実施手法(複数) ☑施	選択可)
	主な事業の 実績·計画	(美額・沃昇兄 [事業内容(事業量) 実績なし	·事業費]	(計画・作成時予算額) [事業内容(事業量)・事業費] 平成23年度より廃止		市が直接実業務委託(注 指定管理 補助金·交・ その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部) により実	平成26年度 (計画)
直	接事業費		0千円					
3店 1	国庫支出金							
1 12 10	県支出金							
	地方債							
(千円	その他()							
<u> </u>	一般財源	(0)	0	0		0	0	0
소	職員 臨時職員等		0.04人		ļ			
	算人件費	(0千円)	292千円	0千円	_	0千円	0千円	0千円
+	総事業費	(0千円)	292千円	0千円		0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	75.4	-	78.0
	目標実績							
	目標実績							
考察及び今後 順調に目標を達成できている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)		市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
-----------------------------------	--	--------------------------

7 . 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	実践していますか 協働等の主な相手先に					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	כווד				
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	とができますか					

	/
8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	平成21年度及び22年度実績なし
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(H.23)No. 2005 (H.22)No. 2005

事務事業行	看	養護老人ホーム措置費								
担	担当部局名 担当室名 連絲						連絡先			
健	康福祉部	福祉部 高齢・障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7599								
新·継		事業	期間		根拠法令等					
継続平	成 年	度 ~	平成	年度	老人福祉法					

ソフト放	西 策事業
扶助費	
補助金	交付金
投資事	業
施設等	維持管理
内部管	理事務
特別及	び企業会計、組合
	扶助費

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	政策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	1	高齢者福祉
一	小 施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード				

事業概要

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	145501
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	養護老人	ホーム措置費
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	老人福祉費	養護老人	ホーム措置費

3. 事務事業の概要

老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置費用を負担する。

めざす効果(事業目的)

高齢者の安心を確保する。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 平成23年度		現在	現在の実施手法(複数選択可)				
	(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接実	市が直接実施				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]	業務委託(全	業務委託(全部・一部)により実施				
	措置者 7名	措置者 7名	指定管理	指定管理				
	│ 梨 <i>/</i> 木園 3名 │ 高田慈光院 1名	高田慈光院 1名 橿原園 2名 偕楽荘 1名 日 自己負担金 2,268千円 - :	3名 梨/木園 3名 1名 草田慈光院 1名	補助金·交付金				
	橿原園 2名		その他(()				
主な事業の	偕楽荘 1名 自己負担金 2,477千円		平成24年度	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)			
実績·計画			製/木園 3名 高田慈光院 1 名 橿原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金	型/木園 3名 高田慈光院 1 名 橿原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金	措置者 7名 梨/木園 3名 高田慈光院 1 名 橿原園 2名 偕楽荘 1名 自己負担金 2,268千円			
直接事業費	13,829千円	95,016千円	95,016千円	95,016千円	95,016千円			
財国庫支出金								
源 県支出金								
^訳 地方債								
千 その他(負担金)	2,477	11,486	2,268	2,268	2,268			
□ 一般財源	(0) 11,352	83,530	92,748	92,748	92,748			
人職員工	0.19人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人			
数臨時職員等								
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円			
+ 総事業費	(0千円) 15,216千円	96,111千円	96,111千円	96,111千円	96,111千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	措置者数(市街地施設)	人	-	5	7	-	-
成果指標	目標実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
	目標実績							,
考察及びの対応な	今後	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において 養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。

市民・事業関係者・	・田体竿かこの ・	- わ ± ズの +	· *> 辛 E
田氏'事事详[]余有'	リカルキ かりひん	これにましいけ	ᇪᇎᅲ

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・12日主にあるが「大「子切子来であり氏」(「味起」ロ))。						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を[
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること						
困難である						

🕠 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

めに必要であることから継続して実施する。

総合評価(事業の展開方法)	
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善なる	٣
老人福祉法に基づ〈養護老人ホームの入所措置費用の負担は、高齢者福祉向上	のた

(H.23)No. 2006 (H.22)No. 2006

事務事業名	サービ	サービス利用計画作成費事業								
担当	部局名	担当室	室 名	室長名	連絡先					
健康	健康福祉部 高齢・障害支援室 奥村 和子 63-7591									
新·継	事業期間 根拠法令等									
継続 平成	年度~	年度~ 平成 年度 障害者自立支援法								

=	
事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
	小 施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点	施策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 171301		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名		
款	民生費	サービス利用計画作成事業		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	障害者自立支援費	サービス利用計画作成事業		

3. 事務事業の概要

福祉サービス利用者の内、特に計画的なプログラムに基づく支援を要する者について、指定相談支援事業者から相談を受けたとき、サービス利用計画作成費を支給する。

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 平成23年度 (実績·決算見込) (計画·作成時予算額)										
				(計画·作成時予算額)		市が直接実						
		[事業内容(事業量)	-	[事業内容(事業量)・事業費]			全部・一部)により実	[施				
		利用計画作成件数:	5 0 件	利用計画作成件数:100件		指定管理						
						補助金・交	付金					
						その他()				
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)				
	実績・計画							利用計画作成件 数:100件				
j	直接事業費		411千円	840千円		840千円	840千円	840千円				
財	国庫支出金		205	420		420	420	420				
源内	県支出金		102	210		210	210	210				
訳	地方債											
千円	その他()											
——————————————————————————————————————	一般財源	(0)	104	210		210	210	210				
수	職員		0.14人	0.14人		0.14人	0.14人	0.14人				
数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人				
4	既算人件費	(0千円) 1	,107千円	1,107千円		1,107千円	1,107千円	1,107千円				
4	総事業費	(0千円) 1	,518千円	1,947千円		1,947千円	1,947千円	1,947千円				

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	サービス利用者数	人	- 85	- 0	- 15	20	25
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及び今後 順調に目標数値達成に向かっている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律、制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

セルウル しっとや「言恋言光ナしいウノ/目をル

7 . 担当室による点検 [事務事業をより良〈(最適化)するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	ついて					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること 困難である						

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2007 (H.22)No. 2007

事務事	^{事業名} 移行時運営安定化事業									
	担当部	部局名		担当室	:名	室長	長名	連絡先		
	健康福祉部 高齢・障害支援室 奥村 和子 63-7591									
新·継	事業期間根拠法令等									
新規	平成	成 22 年度~ 平成 23 年度 障害者自立支援法								

-	
事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
(複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
囲	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	. 施	策コ-	- ř		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 172502
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	移行時運営安定化事業

3. 事務事業の概要

事業概要

事業運営安定化事業の適用を要さない旧体系が新体系に移行した場合であって、移行後の報酬額が旧体系の基準月の報酬を下回る場合に、その額を助成する。

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	の実施手法(複数) 『施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)·事業費] 月平均請求額50,000円×12ヶ月	¥	業務委託(注 指定管理 補助金・交付 その他 (で成24年度 (計画)	全部・一部)により実 付金 平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	600千円				
財 国庫支出金 県支出金 地方債		600				
(その他()						
→ 一般財源	(0) 0	0		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
上 職員		0.14人				
人 工 数 臨時職員等		0.05人				
概算人件費	(0千円) 0千円	1,107千円		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,707千円		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	対象事業所	箇所	- 0	- 0	- 0	1	1
成果指標		障害者に対する住民の理解が進んでいるとす る市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57	-	55.0
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	り理解か	べ得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律、制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか 協働等の主な相手先について 実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組に 市が直接実施	ついて				
	備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である					

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

(H.23)No. 2008 (H.22)No. 2008

移動支援事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 奥村 和子 63-7591 高齢·障害支援室 根拠法令等 新·継 事業期間 継続 平成 年度~ 平成 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
一画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	に施.	策コ-	- ř		

2.予算区分事業コード172004一般会計(中事業名)予算書事業

	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費	地域生活支援事業			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	障害者自立支援費	移動支援事業			

3. 事務事業の概要

事業概要

障害者(児)がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外 での移動が困難な障害者等に対して、外出の支援を行う。

めざす効果(事業目的)

日常生活、社会生活における自立が促進される。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	(=	平成22 ²		平成23年度 (計画·作成時予算額)			Eの実施手法(複数)	選択可)		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			市が直接実		1 == 1/1		
		[事業内容(事業量)·事業費] [事業内容(事業量)·事業 移動支援事業 移動支援事業				業務委託(全部・一部)により実施				
	1.2 -1.0 - 4.0 2	5争耒 :業所∶10		移動支援事業 対象予定事業所∶10事業所		指定管理				
		:117人	チベハ	利用予定者:120人		補助金・交	付金			
	, L, 7 - 411 /-	+ 4.4 / 1 ==	NI/	15 / - 50 / + / A / I == N/		その他()		
	歩行訓練 利用者		美	歩行訓練給付事業 利用予定者∶6人		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
ナれ事業の		.070		1970 TACE 1070		(計画)	(計画)	(計画)		
主な事業の 実績・計画										
					投新	力支援事業	移動支援事業	移動支援事業		
						』又版争未 象予定事業所∶	対象予定事業所:			
						業所	10事業所	10事業所		
					利 歩行	用予定者:120人 f訓練給付事業	利用予定者:120人 歩行訓練給付事業	利用予定者:120人 歩行訓練給付事業		
						用予定者:6人	利用予定者:6人	利用予定者:6人		
直接事業費			16,774千円	17,800千円		17,800千円	17,800千円	17,800千円		
財国庫支出会	ì		8,387	5,259		5,259	5,259	5,259		
源 県支出金			4,194	2,629		2,629	2,629	2,629		
^訳 地方債										
(千) その他()									
一般財源		(0)	4,193	9,912		9,912	9,912	9,912		
人職員工			0.14人	0.14人		0.14人	0.14人	0.14人		
数臨時職員等			0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人		
概算人件費	(0)千円)	1,107千円	1,107千円		1,107千円	1,107千円	1,107千円		
+ 総事業計	(0)千円)	17,881千円	18,907千円		18,907千円	18,907千円	18,907千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	サービス利用者	人	- 77	- 65	117	120	130
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.2	- 57.2	-	55.0
	目標 実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

_ / . 担ヨ至による点性 [季務季業をより艮((敢遺化) 9 る/		
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	ついて	
実践していない(適当ではない)(へ)		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて
	市が直接実施	
		備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか	
現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ	とができますか	
困難である		

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環であり、障害者の自立した生活の

ためには継続する必要がある。

特記事項

(H.23)No. 2009 (H.22)No. 2009

事務事	業名	介護給付費							
	担当部	『局名	担当室	名	室長名	連絡先			
健康福祉部 高齢・障害支援室 奥村					奥村 和子	63-7591			
新·継		事業期間根拠法令等							
継続	平成	年度~ 平成 年度 障害者自立支援法							

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択 可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
一画	小 施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	原施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	170501	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	介護給付費		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	障害者自立支援費	介護	É給付費	

3. 事務事業の概要

居宅介護、	療養介護、	生活介護、	児童ディサービス	、短期入所、	共同生活介護、
	支援に必要				

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度	平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
		(実績・決算見込)	(計画・作成時予算額)		市が直接実	施		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により第	施	
		療養介護事業:6,546千円 居宅介護事業:89,433千円	療養介護事業:6,546千円 居宅介護事業:89,433千円		指定管理			
		生活介護事業:312,553千円	生活介護事業:312,553千円		補助金・交	付金		
		児童ディサービス事業:68,924千		[その他()	
		円 短期入所事業∶24,114千円	円 短期入所事業∶24,114千円	3	————— 平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	土か事業の	共同生活介護事業:76,047千	共同生活介護事業:76,047千		(計画)	(計画)	(計画)	
	主な事業の 実績·計画	円 佐知) 氏士塚東米 。。。。。	円 佐加入に土坂東米 00 000 T					
	7 3 2 2 2 2	施設入所支援事業:39,928千円	施設入所支援事業:39,928千 円			居宅介護、療養介護、生活の護・思		
		旧法施設入所支援事業:	旧法施設入所支援事業:			護、生活介護、児 童ディサービス、	醴、生活灯醴、光 童ディサービス、	
		118,878千円	118,878千円	短期	月入所、共同生	短期入所、共同生	短期入所、共同生	
						活介護、施設入所支援に必要となる	沽介護、施設入所 支援に必要となる	
				給代		給付費	給付費	
	直接事業費	736,423千円	·		720,000千円	720,000千円	720,000千円	
財源	国庫支出金	368,211	360,000		360,000	360,000	360,000	
内	県支出金	184,105	180,000		180,000	180,000	180,000	
訳(地方債							
(千円	その他()							
_	一般財源	(0) 184,107	· ·		180,000	180,000	#VALUE!	
人工数	職員	0.14人	0.14人		0.14人	0.14人	0.14人	
	臨時職員等	0.05人			0.05人	0.05人	0.05人	
-	概算人件費	(0千円) 1,107千円			1,107千円	1,107千円	1,107千円	
	+ 総事業費	(0千円) 737,530千円	721,107千円		721,107千円	721,107千円	721,107千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

・・エッチ来にはこれが								
		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	サービス利用者	人	417	415	- 605	610	620
成果指標	目標	 障害者に対する住民の理解が進んでいると	%	-	-	-	-	55.0
	実績 目標	する市民の割合		51.5	54.3	57.2		
実績								
考察及びの対応な	「今後 方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

_/ . 担当単による気快 [学初学業をより氏 / (取通化) するにのに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか 協働等の主な相手先について							
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

√8.今後の事務事業の万回(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2015 (H.22)No. 2015

事務事	≨業名	訓練等給付費							
	担当部	『局名	担当室	名	室長名	連絡先			
健康福祉部高齢·障害ਤ				支援室	奥村 和子	63-7591			
新·継		事業期間根拠法令等							
継続	平成	年度~ 平成 年度 障害者自立支援法							

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	に施	策コ-	- ř		

2.予算区分 事業コード 170701 一般会計 (中事業名) 予算書事業名

 一般会計
 (中事業名) 予算書事業名

 款 民生費
 訓練等給付費

 項 社会福祉費
 (小事業名)

 目 障害者自立支援費
 訓練等給付費

3. 事務事業の概要

事業概要

自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在	Eの実施手法(複数:	選択可)
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		1 11 111	ェルピ 全部・一部) により実	i
		自立訓練事業:3,184千円 就労移行支援事業:20,740千	自立訓練事業:3,184千円 就労移行支援事業:14,887千		指定管理	4.5	
		円 就労継続支援事業:111,929	円 就労継続支援事業:111,800		補助金・交・	竹金)
		千円	千円		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の	共同生活介護事業∶0千円	共同生活介護事業:129千円		(計画)	(計画)	(計画)
	実績・計画						
				行5	支援、就労継続 爰、共同生活介 こ必要となる給	自立訓練、就労移 行支援、就労継続 支援、共同生活介 護に必要となる給 付費	行支援、就労継続
ī	直接事業費		130,000千円		135,000千円	140,000千円	145,000千円
財	国庫支出金	67,92			67,500	70,000	72,500
源内	県支出金	33,96	32,500		33,750	35,000	36,250
訳	地方債						
千円	その他()						
	一般財源	(0) 33,96	<u> </u>		33,750	35,000	36,250
ᇫ	職員	0.15,		ļ	0.15人	0.15人	0.15人
数	臨時職員等	0.05,			0.05人	0.05人	0.05人
椎	既算人件費	(0千円) 1,180千月		_	1,180千円	1,180千円	1,180千円
+	総事業費	(0千円) 137,034千F	131,180千円		136,180千円	141,180千円	146,180千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	■ サービス利用者		-	-	-	150	170
/口生//1日1示	実績			76	106	138		
活動指標	目標	一般就労へ移行した障害者数(延べ値)	人	-	-	-	-	35
/ 白乳/日代示	実績	一般別力へ移打した障害自奴(延へ順)		7	8	9		
成果指標	目標			-	-	-	-	55.0
以未归标	実績	する市民の割合	%	51.5	54.3	57.2		
考察及びの対応な		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

/・12コ主にあるがは「子切子未であり以/(取店に)する/	/ . 担ヨ至による尽快 [季務季業をより艮\(取週化) 9 るにのに]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて					
	市が直接実施					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ	とができますか					
困難である						

(8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
]
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など]
障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2018 (H.22)No. 2018

高額障害福祉サービス費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7591 高齢·障害支援室 奥村 和子 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 障害者自立支援法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
一画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	いた	策コ-	- ř		

2 . **予算区分** 会計区分 事業コ

	会計区分	事業コード	171401	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	高額障害福祉サービス費		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	障害者自立支援費	高額障害補	量祉サービス費	

めざす効果(事業目的)

3. 事務事業の概要

同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者 負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害サービス費 を支給する。

事業概要

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		成23年度			の実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算見込)		作成時予算額)	-	市が直接実		- 15-
		[事業内容(事業量)・事	- I -	(事業量) 事業費]	-	_	全部・一部)により実	<u>〔他</u>
		対象者∶1人	対象者∶2名	á	-	指定管理		
						補助金・交	付金	
					L	その他()
	主な事業の				Σ	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績・計画					₹者∶2名	対象者:2名	対象者∶2名
ı	直接事業費	2	9千円	30千円		30千円	30千円	30千円
財	国庫支出金		14	15		14	14	14
源内	県支出金		7	7		7	7	7
訳	地方債							
(千円	その他()							
	一般財源	(0)	8	8		9	9	9
수	職員	().15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
数	臨時職員等	().05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
Ħ	既算人件費	(0千円) 1,18	0千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円
+	総事業費	(0千円) 1,20	9千円	1,210千円		1,210千円	1,210千円	1,210千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

·								
		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	サービス対象者	人	1	1	1	2	2
成果指標	目標 実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及びの対応な		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7 . 担当至による点検 [學務學業をより艮〈(最週化) するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先に	כווד				
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	כווד					
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらは現在の手法が妥当である	こ図ることができますか					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	図ることができますか					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること 困難である						

∖8.今後の事務事業の万冋(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2020 (H.22)No. 2020

事業運営安定化事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7591 高齢·障害支援室 奥村 和子 根拠法令等 新·継 事業期間 新規 平成 22 年度~ 平成 23 年度 障害者自立支援法

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
쁴	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	. 施	策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	172501			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業				
項	社会福祉費	(小事業名)				
目	障害者自立支援費	事業運営	安定化事業			

3. 事務事業の概要

事業概要

旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、旧体系における事業基盤の安定化を図るとともに、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、期間内の円滑な移行推進を目指す。

旧体系施設については、従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、新体系施設については、移行後の報酬額が移行前の90%を下回る場合にその額を助成する。

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施			
	[事業内容(事業量)·事業費] 対象事業所:3事業所	[事業内容(事業量)·事業費] 対象事業所:3事業所		指定管理 補助金·交 その他 (成24年度	平成25年度	平成26年度	
主な事業の 実績·計画			(計画)		(計画)	(計画)	
直接事業費	864千円	840千円					
財国庫支出金							
源 県支出金	648	630					
<mark>訳 </mark> 地方債							
千 その他()							
一般財源	(0) 216			0	0	0	
人 職員	0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人	
数 臨時職員等	0.05人			0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件費	(0千円) 1,180千円			1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,044千円	2,020千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	対象事業所	箇所	2	2	3	3	3
成果指標		障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合		- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	り理解か	べ得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

/ . 担ヨ至による点俠 [学務学業をより艮((取遺化) 9 るにめに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	継続実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

(H.23)No. 2023 (H.22)No. 2023

事務事	業名	自立支援医療費									
担当部局名 担当室名 連絡先							連絡先				
	健康福	祉部		高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591				
新·継											
継続	平成	年度~	平成	t 年度 障害者自立支援法							

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	に施	策コ-	- F		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	170901		
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	民生費	自立支援医療費			
項	項 社会福祉費 (小事業名)				
目	障害者自立支援費	自立支	援医療費		

事業概要	めざす効果(事業目的)
身体障害者が更正するために必要となる医療費の給付障害者	着福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)				
		(実績・決算	算見込)	(計画・作成時予算額)		市が直接実	市が直接実施			
		[事業内容(事業	_	[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	施		
		更正医療給付∶3	80人	更正医療給付∶30人		指定管理				
						補助金·交	付金			
						その他()		
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度		
	実績・計画				更正人	正医療給付∶30	更正医療給付:30 人	更正医療給付:30 人		
]	直接事業費		19,601千円	19,010千円		19,010千円	19,010千円	19,010千円		
財	国庫支出金		9,526	9,500	+	9,500	9,500	9,500		
源内	県支出金		4,763	4,750)	4,750	4,750	4,750		
訳	地方債									
(千円	その他()									
<u> </u>	一般財源	(0)	5,312	4,760)	4,760	4,760	4,760		
人工	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人		
数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人		
4	既算人件費	(0千円)	1,180千円	1,144千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円		
4	総事業費	(0千円)	20,781千円	20,154千円		20,190千円	20,190千円	20,190千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

7.1.0.5		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績			- 91	- 121	- 179	180	190
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	54.3	- 57.2	-	55.0
目標実績								
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

/ . 担ヨ至により尽快 [季初季果をより氏\ (取垣化) 9 もにのに]									
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)									
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	について							
実践していない(適当ではない)(へ)									
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて							
	市が直接実施								
	ーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか								
現在の手法が妥当である									
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか								
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である									
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか								
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である									
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ	とができますか								
困難である									

١	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
/	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2028 (H.22)No. 2028

事務事業	8 相談	相談支援事業							
担	当部局名		担当室	[名	室長名	連絡先			
健	康福祉部		高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591			
新·継	事業	期間		根拠法令等					
継続 平	成 年度~	年度~ 平成 年度 障害者自立支援法、名張市障害者相談支援事業実施要綱							

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
囲	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	172001	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	地域生活支援事業		
項	社会福祉費	(小	事業名)	
目	障害者自立支援費	相談	支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要

障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22:		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)	
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	〕		
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 業務委託		業務委託((全部・一部)により実施		
						指定管理			
						補助金・交	付金		
		 専門相談員配置	事業所	専門相談員配置事業所:		その他()	
	土か東娄の	名張育成会(は こもはら福祉会		名張育成会(ぱれっと) こもはら福祉会(はなの里)		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千 円	事業	門相談員配置 業:名張育成 こもはら福祉	専門相談員配置 事業:名張育成 会・こもはら福祉 会	専門相談員配置 事業:名張育成 会・こもはら福祉 会		
		後見人制度支援事業∶1件	牛 後見人制度支援事業∶1件		門相談員人件 5人×5,000千 見人制度支援	専門相談員人件 費:5人×5,000千 円 後見人制度支援	専門相談員人件 費:5人×5,000千 円 後見人制度支援		
						業∶1件 ————	事業∶1件	事業∶1件	
j	直接事業費		25,490千円	25,486千円		25,486千円	25,486千円	25,486千円	
財源	国庫支出金		5,000	7,529		7,529	7,529	7,529	
源内	県支出金		2,500	3,765		3,765	3,765	3,765	
訳	地方債								
千円	その他()								
<u> </u>	一般財源	(0)	17,990	14,192		14,192	14,192	14,192	
수	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人	
	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	
ŧ	既算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円	_	1,180千円	1,180千円	1,180千円	
4	総事業費	(0千円)	26,670千円	26,666千円		26,666千円	26,666千円	26,666千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24		
活動指標	目標実績	相談件数		-	12345	- 7202	8000	8000		
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0		
成果指標	目標 生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働き 実績 ながら保護を受けている世帯の割合		%	62.5	- 61.7	61.7	-	65.0		
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	02.0							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

 (1)協働の取組(「新しい公」の推進)

 協働等は実践していますか
 協働等の主な相手先について

 実践している
 事業者

 協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)
 協働等の今後の取組について

 委託[業務量の50%以上相当]
 継続実施

	備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
困難である	

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	 障害者自立支援法に基づ〈事業

特記事項

(H.23)No. 2030 (H.22)No. 2030

事務事業名	地域	地域活動支援センター事業								
担	当部局名		担当室	名	室長名	連絡先				
健児	東福祉部		高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591				
新·継	事業	期間		根拠法令等						
継続	なり 年度~	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者地域活動支援センター事業実施要網						

=	
事業区	ソフト施策事業
	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
一画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			- ř		

2 . 予算区分

	会計区分	事業コード	172005	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	地域生活支援事業		
項	社会福祉費	(小量	事業名)	
目	障害者自立支援費	地域活動支	援センター事業	

3. 事務事業の概要

障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが
できるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確
保する。

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

4・総ロ計画の日保達成に凹げた工な手業の天績・計画									
		平成22		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)	
	(実績·決算見込)			(計画·作成時予算額)		市が直接実施			
		[事業内容(事業	(量)·事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(全部・一部)により実施			
						指定管理			
						補助金·交	付金		
						その他 ()	
						亚世外在唐	亚宁东东	亚世 00 左 庄	
		 地域活動支援セ	ンター事業	 地域活動支援センター事業		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業		1事業所		1事業所		(пе)		(пе)	
実績·計	実績·計画	利用予定者:70		利用予定者:70人	 t#b ti	ず活動支援セン	 地域活動支援セン		
		│ 事業費:12,000	0千円	事業費:12,000千円		・事業	ター事業	ター事業	
						事業所	1事業所	1事業所	
				.		用予定者∶70	利用予定者:70 人	│ 利用予定者∶70 │	
						業費:12,000	八 事業費:12,000	八 事業費:12,000	
					手F		千円	千円	
直接事業			12,000千円	18,000千円		12,000千円	12,000千円	12,000千円	
財国庫支出源	出金		2,364	7,090		2,032	2,032	2,032	
内 宗文出3	Ê		1,182	3,545		1,016	1,016	1,016	
^訳 地方債									
チ その他()								
□ 一般財源	京	(0)	8,454	7,365		8,952	8,952	8,952	
人 職員			0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人	
数 臨時職員	員等		0.05人	0.05人	Ī	0.05人	0.05人	0.05人	
概算人件	費	(0千円)	1,180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円	
+ 総事業	生杏	(0千円)	13,180千円	19,180千円		13,180千円	13,180千円	13,180千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	センター利用者	人	-	- 49	70	80	90
成果指標		障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							·····
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

困難である

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/ . 担当室による点検 [季務季葉をより艮((最週化)するだ	このに]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先に 事業者	ついて					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組に 継続実施	:יוור					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	型ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
		l .					

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか

新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
 障害者自立支援法に基づ〈事業

特記事項

(H.23)No. 2031 (H.22)No. 2031

通所サービス利用促進事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 奥村 和子 63-7591 高齢·障害支援室 新·継 事業期間 根拠法令等 新規 平成 年度~ 平成 年度 障害者自立支援法

事業区	ソフト施策事業
	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			- ř		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 172503			
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	障害者自立支援費	通所サービス利用促進事業			

3. 事務事業の概要

事業概要	
生活介護等の通所サービスに必要となる送迎費用を助成する。	\$

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 平成23年度 (実績·決算見込) (計画·作成時予算額)				現在の実施手法(複数選択可)			
						市が直接実施			
		[事業内容(事業 対象事業所:13	-	[事業内容(事業量)·事業費] 対象事業所:13事業所		_	王部・一部) により夫	- 加	
			≠未 //	以] 秋尹朱/// 10尹朱/// 		指定管理			
						補助金・交	17 並)	
					L	その他 ()	
	主な事業の				:	平成24年度 平成25年度 平(計画)		平成26年度 (計画)	
	王な事業の 実績・計画				対象業所		対象事業所∶13事 業所	対象事業所∶13事 業所	
]	直接事業費		14,892千円	18,000千円		18,000千円	18,000千円	18,000千円	
財	国庫支出金								
源内	県支出金		11,169	13,500		13,500	13,500	13,500	
訳	地方債								
(千円	その他()								
~	一般財源	(0)	3,723	4,500		4,500	4,500	4,500	
人工	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人	
数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	
4	版算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円	
4	総事業費	(0千円)	16,072千円	19,180千円		19,180千円	19,180千円	19,180千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	対象事業所数	箇所	- 13	- 13	13	14	15
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標 実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

/ . 担当並により尽快 [学初学来でより氏\ (取通化) するにのに]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
	備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ						
困難である						

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2032 (H.22)No. 2032

事務事業名	通所等支援事業						
担当	担当部局名 担当室名 連絡先						
健康	福祉部	奥村 和子	63-7591				
新·継	事業期間	1	根拠法令等				
継続 平成	年度~ 平	成 年度	障害者自立支援法				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	发策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
囲	小 施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	施策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	173001			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	通所等支援事業				
項	社会福祉費	(小事業名)				
目	障害者自立支援費	通所等	支援事業			

3.事務事業の概要		
事業概要		めざす効果(事業目的)
訓練等施設通所にかかる利用者負担額の助成		障害者福祉の向上
,从人打了。只要生子上去上头有米。去待 打了	/V '	\

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)				
			(計画・作成時予算額)		市が直接実		2 1/ -		
		[事業内容(事業量)·事業費] 	[事業内容(事業量)・事業費]			王部・一部)により美	地		
					指定管理	/ /			
						N 壶	,		
					その他 ()		
	主か重業の				平成24年度 (計画)	を·交付金 也 () 度 平成25年度 平成26年度 (計画)			
	主な事業の実績・計画	対象事業者:18事業所 利用者:76人			象事業所∶18 業所 用者∶80人	事業所	事業所		
j	直接事業費	511千円	660千円		660千円	660千円	660千円		
財	国庫支出金								
源内	県支出金	25	330		330	330	330		
訳()	地方債								
千円	その他()								
<u> </u>	一般財源	(0) 25	330		330	330	330		
수	職員	0.15ノ	0.15人	<u> </u>	0.15人	0.15人	0.15人		
~~	臨時職員等	0.05			0.05人	0.05人	0.05人		
1	版算人件費	(0千円) 1,180千円		_	1,180千円	1,180千円	1,180千円		
4	- 総事業費	(0千円) 1,691千円	1,840千円		1,840千円	1,840千円	1,840千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標実績	サービス利用者数	人	-	-	- 76	80	80	
				-	-	-	-	55.0	
成果指標	実績	する市民の割合	%	51.5	54.3	57.2			
	目標 実績								
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・123主により旅((歌店10)) ひにかに						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	こついて					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて					
	市が直接実施					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ	とができますか					
困難である						

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2033 (H.22)No. 2033

事務事	事業名	特定障害者特別給付費						
	担当部	『局名	担当室	名	室長名	連絡先		
	健康福	副 社部	高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591		
新·継		事業期間	間		根拠法令等			
継続	平成	年度~ 平成 年度 老人福祉法						

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
画	小 施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	点施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	171501
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	特定障害	者特別給付金
項	社会福祉費	(小)	事業名)
目	障害者自立支援費	特定障害	者特別給付金

3. 事務事業の概要

事業概要

施設入所支援と障害者福祉サービスの支給決定を受けた障害者の内、低所得者に対して支給決定有効期間内において、指定障害者支援施設等における食費と居住に要した費用の内、高熱水費の一部を支給する。

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度	平成23年度			Eの実施手法(複数:	選択可)
	(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により実	〕
	給付件数∶648件	給付件数:650件		指定管理		
				補助金·交	付金	
				その他()
主な事業の				成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度
実績·計画			給付件	+数∶650件	給付件数:650件	給付件数:650件
直接事業費	10,941千円	11,000千円		11,000千円	11,000千円	11,000千円
財国庫支出金	5,471	5,500		5,500	5,500	5,500
源 県支出金	2,735	2,750		2,750	2,750	2,750
^訳 地方債						
(千) その他()						
一般財源	(0) 2,735	2,750		2,750	2,750	2,750
人職員	0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
数 臨時職員等	0.05人			0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円			1,180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 12,121千円	12,180千円		12,180千円	12,180千円	12,180千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

7.144	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	利用者数	人	-	- 54	- 63	70	70
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及びの対応な	「今後 方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

/・担ヨ至による尽快 季初季素をより及\(取週化)9の/					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
	市が直接実施				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか				
現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか				
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか					
困難である					

١	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
/	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2034 (H.22)No. 2034

事務事業名	日常生活用具給付事業						
担当部	部局名	担当室	名	室長名	連絡先		
健康	福祉部	高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591		
新·継	事業期間			根拠法令等			
継続 平成	年度~ 平成 年度 障害者自立支援法						

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
一画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	に施.	策コ-	- ř		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	172003		
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	民生費	地域生活支援事業			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	障害者自立支援費	日常生活	用具給付事業		

3. 事務事業の概要

在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者(児)に、日常生活用具を給付する ことにより日常生活の便宜を図る。

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)	現る	生の実施手法(複数 実施	選択可)
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)·事業費] 介護·訓練支援用具 12件 1,533,720円 自立生活支援用具 24件 1,127,149円 在宅療養等支援用具 8件 295,922円 情報·意思疎通支援用具 30件 2,408,770円 排泄管理支援用具 1181件 10,371,565円 住宅改修等 4件 7,486,500円	[事業内容(事業量)·事業費] 利用件数:1100件	指定管理 補助金・交 その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部) により 付金 平成25年度 (計画) 利用件数:1100件) 平成26年度 (計画)
直接事業費	16,486千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円
財国庫支出金	8,243	5,022	5,022	5,022	5,022
源 県支出金	4,121	2,511	2,511	2,511	2,511
^訳 地方債					
チ その他()					
○ 一般財源	(0) 4,122	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9,467	9,467	9,467
人職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	15.00人
数 臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	109,585千円
+ 総事業費	(0千円) 17,666千円	18,180千円	18,180千円	18,180千円	126,585千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	■ 給付件数		-	-	-	1,300	1,300
	実績			572	1,131	1,259		
成果指標	目標		%	-	-	-	-	55.0
ייין מנאכאכיו	実績	する市民の割合		51.5	54.3	57.2		
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

_/.担当室による点検 [事務事業をより良√(最週化)する7	この[に]								
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)								
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて							
実践していない(適当ではない)(へ)									
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて							
	市が直接実施								
		備考欄(工夫・改善等を記載)							
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか								
現在の手法が妥当である									
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか								
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である									
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか								
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である									
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	とができますか								
困難である									

١	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
Ń	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	でである。	

(H.23)No. 2035 (H.22)No. 2035

事務事業名	日中-	日中一時支援事業							
担	当部局名		担当室	名	室長名	連絡先			
健原	ē福祉部		高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591			
新·継	事業	期間		根拠法令等					
継続甲原	徒 年度∼	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者(児)日中一時支援事業実施要綱					

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
一画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コート					

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	172009		
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	民生費	地域生活支援事業			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	障害者自立支援費	日中一	時支援事業		

3. 事務事業の概要

車	丵	栶	要
Ŧ	ᅔ	呱	玆

障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。また、障害者(児)の家族等の負担軽減を図る。

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 平成23年度				現在	Eの実施手法(複数)	選択可)		
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	〕 施			
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量):事業費]		業務委託(全部・一部)により実施				
						指定管理				
						補助金・交	付金			
						その他()		
	主な事業の	 口中一味士採事	1 112	口巾一味士怪事类		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
	実績·計画	日中一時支援事業 16事業所 利用者:177人		日中一時支援事業 16事業所 利用者:180人						
					日 ⁻ 業	中一時支援事	日中一時支援事 業	日中一時支援事業		
					16事業所		16事業所	16事業所		
					利 	J用者∶180人	利用者:180人	利用者∶180人 		
J	直接事業費	16,847千円		18,000千円		18,000千円	18,000千円	18,000千円		
財源	国庫支出金		6,258	5,318		5,318	5,318	5,318		
内	県支出金		3,129	2,659		2,659	2,659	2,659		
訳	地方債									
千円	その他()									
	一般財源	(0)	7,460	10,023		10,023	10,023	10,023		
人工	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人		
数	臨時職員等		0.39人	0.39人		0.39人	0.39人	0.39人		
4	既算人件費	(0千円)	1,758千円	1,758千円		1,758千円	1,758千円	1,758千円		
4	総事業費	(0千円)	18,605千円	19,758千円		19,758千円	19,758千円	19,758千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	利用者数	人	-	- 101	177	180	180
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合		- 51.5	54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

_ / . 担ヨ至による点性 [季務季業をより艮((敢遺化) 9 る/							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

⟨8.今後の事務事業のプ	方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)		
総合評価(事業の展開] 方法)	特記事項	
継続(現行)			
(1)短期的な(平成23年度)	事務事業の工夫・改善など		
(2)「継続(現行)」の理由、	中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など		
障害者自立支援法に基づ	〈事業		

(H.23)No. 2036 (H.22)No. 2036

福祉ホーム事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 奥村 和子 63-7591 高齢·障害支援室 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 障害者自立支援法

ソフト放	西 策事業
扶助費	
補助金	交付金
投資事	業
施設等	維持管理
内部管	理事務
特別及	び企業会計、組合
	扶助費

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
一画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	に施.	策コ-	- ř		

- · J VI / J		
会計区分	事業コード	172007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
 包	批批化	4 古怪車 娄

めざす効果(事業目的)

3.事務事業の概要

事業概要

家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金で居宅等を提供する。

障害者福祉の向上

M

2. 予算区分

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の 実績・計画 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事 業所 利用者:1人 直接事業費 319千円 320千円 320千円 320千円 320千円 320千円 財 国庫支出金 内 財 民力会 160 早支出金 95 95 95 95 95 95 財 大力債 日子の他(日子の母の本) 日子の他(日子の他(日子の他(日子の母の本) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他(日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の他(日子の他) 日子の(日子の他) 日子の(日子の(日子の(日子の(日子の(日子の(日子の(日子の(4.	総ロ引回の日	徳連成に門け/	こエムテ来り	/天旗·司 凹	يكسل			
事業内容(事業量)・事業費 [事業内容(事業量)・事業費] 事業内容(事業量)・事業費 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 (現在	Eの実施手法(複数:	選択可)
指定管理			(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	『施	
本の他 ([事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実	€施
主な事業の 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事業所 利用者:1人 利用者:1							指定管理		
主な事業の 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事業所 対象事業者:1事 対象事業者:1事 対象事業者:1事 対象事業者:1事 対象事業者:1事 対象事業者:1事 対象事業者:1月 対象者:1月							補助金·交	付金	
主な事業の 実績・計画 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事 業所 利用者:1人 直接事業費 319千円 320千円 320千円 320千円 320千円 320千円 財 内 内 の が の が の が の が の が の が の が の が の が							その他 ()
主な事業の 実績・計画 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事業所 利用者:1人 対象事業者:1事業所 利用者:1人 財 国庫支出金 原内 日間 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子									平成26年度
業所 業所 利用者:1人 利用者:1人							(нгш)	(нгш)	(#114)
財 国庫支出金 160 95 95 95 95 95 95 95 9						業所	f	業所	
源内 県支出金 79 47 47 47 地方債 せ方債 せ方債 モの他() 一般財源 (0) 80 178 178 178 大 職員 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 0.05人 <]	直接事業費		319千円	320千円		320千円	320千円	320千円
探支出金	財	国庫支出金		160	95		95	95	95
地方債	源内	県支出金		79	47		47	47	47
円 一般財源 (0) 80 178 178 178 人工数 職員 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 数 臨時職員等 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人	訳	地方債							
一般財源 (0) 80 178 178 178 人間 職員 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 0.15人 臨時職員等 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人		その他()							
数 臨時職員等 0.05人 0.05人 0.05人 0.05人	H	一般財源	(0)	80	178		178	178	178
<u>数 臨時職員等 </u>	스	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
概算人件費 (0千円) 1,180千円 1,180千円 1,180千円 1,180千円 1,180千円 1,180千円	数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
	4	版算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円	F円 1,180千円 1,180千円 1,180		1,180千円	
+ 総事業費 (0千円) 1.499千円 1.500千円 1.500千円 1.500千円 1.500千円	-	総事業費	(0千円)	1,499千円	1,500千円		1,500千円	1,500千円	1,500千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	利用者	人	- 1	- 1	- 1	1	1
活動指標	目標 実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							,
考察及び今後 の対応方針 順調に目標数値達成に向かっている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7 担当会に Fス占統 (事務事業を FI)自((暴適化) するために1

/・担当主による点快 [学務学業をより氏/(取通化)するために]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか						
事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	とができますか						
困難である							

∖8.今後の事務事業の万冋(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2038 (H.22)No. 2038

補装具費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 高齡·障害支援室 奥村 和子 63-7591 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 障害者自立支援法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	に施	策コ-	- ř		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	171101
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	補	装具費
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	障害者自立支援費	補	装具費

3. 事務事業の概要

在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし 日常生活の向上を図る。	b

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22 ² (実績·決算		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	の実施手法(複数) 『施	選択可)		
	[1	事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 (
主な事業の	, ,	送具交付∶107	件		平成24年度 平成25年度 (計画)			平成26年度		
実績·計画		11,700,746円 修理:72件 2,048,189				用件数 :190件	利用件数:190件	利用件数:190件		
直接事業費			13,749千円	13,000千円		14,000千円	14,000千円	14,000千円		
財国庫支出部	金		6,874	6,500		7,000	7,000	7,000		
源 県支出金			3,437	3,250		3,500	3,500	3,500		
^訳 地方債										
チーその他()									
一般財源		(0)	3,438	3,250		3,500	3,500	3,500		
人職員工			0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人		
数 臨時職員			0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人		
概算人件費		(0千円)	1,180千円	1,180千円	_	1,180千円	1,180千円	1,180千円		
+ 総事業]		(0千円)	14,929千円	14,180千円		15,180千円	15,180千円	15,180千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標 実績	給付件数	件	- 173	- 150	179	180	190	
成果指標		障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	54.3	- 57.2	-	55.0	
	目標実績								
考察及びの対応な	今後 方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

/ . 担当至による点検 學務學業をより艮〈(最週化)するために							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	ついて						
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること							
困難である							

Ν	8. 今後の學務學業の万向(点棟を踏まえた担当至による内部評価)	
И	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2039 (H.22)No. 2039

訪問入浴サービス事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 奥村 和子 63-7591 高齢·障害支援室 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 障害者自立支援法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
	小力	沲	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	、施策	.⊐-	-		

2 . 予算区分 会計区分 事業:

	会計区分	事業コード	172006				
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名				
款	民生費	地域生活支援事業					
項	社会福祉費	(小事業名)					
目	障害者自立支援費	訪問入浴	サービス事業				

3 . **事務事業の概要** 事業概要

在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

/

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

<u> </u>		1法注以に円げん	CT.OLK.		<u> </u>			
		平成22年		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数:	選択可)
		(実績・決算	見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	€施	
		[事業内容(事業]	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により実	施
						指定管理		
						補助金・交・	 付金	
						その他 ()
						平成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の					(計画)	(計画)	(計画)
	実績·計画			対象事業所∶1事業所 利用者∶1名				
				利用有,1有 				
						東業所∶1事	対象事業所∶1事	対象事業所∶1事
					業所		業所	業所
					利月	月者∶1名	利用者:1名	利用者∶1名
j	直接事業費		0千円	500千円		500千円	500千円	500千円
財	国庫支出金			148		148	148	148
源内	県支出金			74		74	74	74
訳	地方債							
手	その他()							
円	一般財源	(0)	0	278		278	278	278
소	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
丛数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
_	既算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円
4	総事業費	(0千円)	1,180千円	1,680千円		1,680千円	1,680千円	1,680千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	利用者数	人	-	-	- 0	1	1
成果指標		%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0	
	目標実績							
考察及びの対応な	今後	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

/ . 担当至による点検 學務學業をより艮〈(最週化)するために							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	ついて						
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること							
困難である							

\	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
λ	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
I		
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2040 (H.22)No. 2040

療養介護医療費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7591 高齢·障害支援室 奥村 和子 新·継 根拠法令等 事業期間 継続 平成 年度~ 平成 年度 障害者自立支援法

事業区分	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
· 複	投資事業
数選	施設等維持管理
択	内部管理事務
可)	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
囲	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点	重点施策コード				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	171601			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	療養介護医療費				
項	社会福祉費	(小事業名)				
目	障害者自立支援費	療養介	護医療費			

3. 事務事業の概要

事業概要

病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者(区分5以上の重症心身障害者)であって、常時介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度	平成23年度			Eの実施手法(複数:	選択可)
	(実績·決算見込)	(計画・作成時予算額)		が直接実		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業	務委託(全部・一部) により実	施
			指	定管理		
			補	助金·交	付金	
			そ	の他 ()
主な事業の			平成24年度 (計画)		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績·計画	利用人数:2人	利用人数:2人				
			利用人数	:2人	利用人数:2人	利用人数:2人
直接事業費	1,879千円	1,920千円	1,	920千円	1,920千円	1,920千円
財国庫支出金	940	960		960	960	960
源 県支出金	470	480		480	480	480
部 地方債						
「 子 その他()						
一般財源	(0) 469	480		480	480	480
人職員工	0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
数 臨時職員等	0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,	180千円	1,180千円	1,180千円
+ 総事業費	(0千円) 3,059千円	3,100千円	3,	100千円	3,100千円	3,100千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	利用者	人	- 2	- 2	- 2	2	2
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及びの対応な	「今後 方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

/ . 担ヨ至による忌快 [季務季業をより艮((敢進化) 9 るにのに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	とができますか						
困難である							

\	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
/	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 2042 (H.22)No. 2042

タクシー料金・自動車燃料費助成 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 奥村 和子 63-7591 高齢·障害支援室 根拠法令等 新·継 事業期間 継続 平成 年度~ 平成 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

160000

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基之	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重点施策コート			- ⊦		

2. 予算区分 事業コード 会計区分 事業コード

	云計区方	事業コート	108008
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害	
項	社会福祉費	(小)	事業名)
目	障害者福祉費	タクシー料金・	自動車燃料費助成

3. 事務事業の概要

重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を 助成する。

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

<u> </u>			CT.0-2-26		Ш.			
		平成22年		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	『施
						指定管理		
						補助金・交	 付金	
						その他()
							_ , , , , , ,	
						平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	主な事業の	タクシー助成∶3,9		タクシー助成:4,092千円		(計画)	(司四)	(計四)
	実績·計画	(利用 燃料費助成:3,81	者:467人) 6,000円	(利用予定者:470人) 燃料費助成:4,092千円				
			者:677人)	(利用予定者:680人)		シー助成:	タクシー助成:	タクシー助成:
		·				10十円(利用予 皆:500人)	4,800千円(利用予 定者:500人)	4,800十円(利用予 定者:500人)
							燃料費助成:4,800	
					千円	円(利用予定	千円(利用予定	千円(利用予定
					者:	700人)	者:700人)	者:700人)
I	直接事業費		7,725千円	8,592千円		9,600千円	9,600千円	9,600千円
財	国庫支出金							
源内	県支出金							
訳	地方債							
Ŧ	その他()							
円	一般財源	(0)	7,725	8,592		9,600	9,600	9,600
<u></u>	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
数	臨時職員等		0.05人	0.05人	·····	0.05人	0.05人	0.05人
神	既算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円
+	- 総事業費	(0千円)	8,905千円	9,772千円		10,780千円	10,780千円	10,780千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標 実績	利用者数	人	787	- 799	- 1,144	1,150	1,200	
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	54.3	- 57.2	-	55.0	
	目標実績								
考察及びの対応な		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

/・担ヨ羊による尽快 季初季素をより及\(取週化)9 8/	[[]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について						
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について						
	市が直接実施						
	備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ	とができますか						
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
ĺ	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

重度障害者の社会参加への阻害要因となることが考えられるため、現行どおり継続

(H.23)No. 2043 (H.22)No. 2043

事務事	^{3事業名} 小規模作業所運営事業								
	担当部	76日名	担当室	名	室長名	連絡先			
	健康福	量祉部	高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591			
新·継		事業期間			根拠法令等				
継続	平成	年度~ 平成 年度							

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基 z	ト政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	1	自立を支える障害者福祉の推進
重片	に施り	€コ-	- ⊦		

2.予算区分 事業コード 168007 一般会計 (中事業名) 予算書事業名 款 民生費 障害者福祉費

 款
 民生費
 障害者福祉費

 項
 社会福祉費
 (小事業名)

 日
 障害者福祉費
 小規模作業所運営事業

3. 事務事業の概要

就労が困難な精神障害者の福祉的就労の場を設け社会復帰に向けての援助を 実施する。

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22 (実績·決)		平成23年度 (計画·作成時予算額)			Eの実施手法(複数:	選択可)
	主な事業の 実績·計画	(実績·決算 事業内容(事業 丸之内レインボ- 業:14,399千円	量)·事業費]	(計画・作成時予算額) [事業内容(事業量)・事業費] シート 2015 「訓練等給付費」及びシート 2030 「地域活動支援センター事業」に統合		市が直接接 業務委託(指定管理 補助金·交· その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部) により実	平成26年度 (計画)
ī	直接事業費		14,399千円		\vdash			
財	国庫支出金							
源内	県支出金		2,203					
訳()	地方債							
千円	その他()							
	一般財源	(0)	12,196	C		0	0	0
人工数	職員		0.15人		ļ			
	臨時職員等		0.05人					
_	版算人件費	(0千円)	1,180千円	0千円	_	0千円	0千円	0千円
+	総事業費	(0千円)	15,579千円	0千円		0千円	0千円	0千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標							
	目標 実績							,
考察及び今後 順調に目標数値達成に向かっている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・12日至による無伏 [手切手来であり及べ(取店化)するだ						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	こついて					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか__					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	とができますか					

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(H.23)No. 2046 (H.22)No. 2046

福祉手当給付事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7591 高齢·障害支援室 奥村 和子 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 特別児童扶養手当の支給に関する法律

事	リ	'フト施策事業
業区	扫	計 費
分	裤	助金交付金
複	找	資事業
数選	斺	記 段等維持管理
択可	卢]部管理事務
<u> </u>	特	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	2	生活環境・健康づくり
重片	いた	策コ·	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	168009	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	障害者福祉費		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	障害者福祉費	福祉手	当給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要

国の特別障害者手当

重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、又著しく重度の障害がある者に 特別障害者手当を支給する。 めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見)	<u> </u>	平成23年度 (計画·作成時予算額)			Eの実施手法(複数) E施	選択可)
	主な事業の 実績・計画	(実績·决算見2 [事業内容(事業量)· 特別障害者手当:26,4 月×延765件 障害児福祉手当:14,3 月×延495件 経過的福祉手当:14,3 月×延48件	事業費] 140円 / 380円 /	[事業内容(事業量)·事業費] 特別障害者手当:26,340円/ 月×延770件		(計画) (計画) (計画) (計画) (計画) (計画) (計画) (計画)		デ成26年度 (計画) 特別障害者手当: 26,340円 / 月×延 770件 障害児福祉手当: 14,330円 / 月×延 500件 経過的福祉手当:
7	1接事業費	27.	915千円	28,099千円	484	^生 28,099 千円	48件 28,099千円	48件 28,099千円
_	国庫支出金		20.936	21.074		21,074	21,074	21,074
源内	県支出金 地方債							
(千 千	その他()							
円(一般財源	(0)	6,979	7,025	.	7,025	7,025	7,025
수	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人
数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
椎	既算人件費		180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円
+	総事業費	(0千円) 29,	095千円	29,279千円		29,279千円	29,279千円	29,279千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標実績	支給件数	件	1,223	- 1,247	1,303	1,350	1,350	
成果指標		障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0	
	目標実績								
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7 担当会に Fス占給 (車務車器を FII自/(暴産化) するために1

/・223主による点状 [学研学系でより氏/(取返化)するにのに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ							
困難である							

\8.今後の學務學業の万冋(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
国が定める法律に基づいた事業	

(H.23)No. 2061 (H.22)No.

事務事業名 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業

担当部局名				担当室	名	室長名	連絡先	
	健康福祉部			高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591	
新·継	新·継事業期間			根拠法令等				
新規	平成	22 年度~	平成	23 年度	障害者自立支援法			

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) -	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策 2	
画	小 施	策 4	自立を支える障害者福祉の推進
重点	点施策コ-	- K	

2. 予算区分 事業コード 1

	云司区万	事業コート	172505			
	一般会計	(中事業名)				
款	民生費	障害者自立支持	爱特例基金対策事業			
項	社会福祉費	(1)	事業名)			
目	喧害自立支援費	視覚障害者等情報	夏支援緊急基盤整備事業			

3. 事務事業の概要

事業概要

平成23年の地上デジタル放送への完全移行に伴い、現在、聴覚障害者用情報受信 装置を利用するものに対し緊急支援を行う。

めざす効果(事業目的)

障害者(聴覚障害者)の自立

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績·決算見込	\)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
		[事業内容(事業量)・	事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(金	全部・一部) により実	施
						指定管理		
						補助金·交伯	 寸金	
						その他 ()
						亚代4年度	亚代55年度	TI # 00 / T PI
						平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主	な事業の	聴覚障害者用放送受信	装置	聴覚障害者用放送受信装置		(пе)	(пе)	(пе)
月	€績·計画	(地デジ対応)		(地デジ対応)				
		1台 @75,000円	5台 @75,000円					
						-	-	-
- to 10	安事業費		75 I III	075ギ田				
			75千円	375千円				
(石)	庫支出金							
	支出金		75	375	ļ			
	!方債 				ļ			
I 🖂 I	の他()							
<u> </u>	·般財源	(0)	0	0		0	0	0
					<u> </u>			
数二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	時職員等		0.05人	0.05人				
	華人件費	(0千円)	85千円	85千円		0千円	0千円	0千円
+	総事業費	(0千円)	160千円	460千円		0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給件数		-	-	-	5	
/口玉//〕日1示	実績			-	-	1		
成果指標	目標	 障害者に対する住民の理解が進んでいるとす	%	-	-	-	-	55.0
	実績	る市民の割合		51.5	54.3	57.2		
	目標							
	実績							
考察及で の対応		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7	. 担当室による点検	[事務事業をより良く	(最適化)するために
	・ニコエにのしかが	しずりかんしのくべい	

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先に	ついて				
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図	ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図る	ことができますか					
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることが	「できますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか						
困難である						

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(H.23)No. 3020 (H.22)No. 3020

事務事業名	施設開	施設開設準備経費助成等補助金							
担	当部局名	担当室	室 名	室長名	連絡先				
健原	東福祉部	高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599				
新·継	事業期	間		根拠法令等					
継続平原	丸 21 年度~ ⁻³	21 年度 ~ 平成 年度 名張市施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要							

事	ソフト施策事業
業区分(複数選択可	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	政策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	1	高齢者福祉
	小 旅	も 策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 147501		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名		
款	民生費	施設開設準備経費助成等事業		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金		

3.事務事業の概要

事業概要

県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。

対象者

地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの

交付基準

施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間

めざす効果(事業目的)

補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22		平成23年度		現在の実施手法(複数選択す		選択可)
		(実績・決算見込)		(計画·作成時予算額)		市が直接実		
		[事業内容(事業		[事業内容(事業量) ·事業費]		業務委託(:	全部・一部) により第	施
		·認知症対応型共		·認知症対応型共同生活介護		指定管理		
		事業所 1カ所勢 円交付	整備 540万	事業所 1カ所整備 補助金 540万円		補助金・交	付金	
						その他()
		·小規模多機能型居宅介護事 業所 2カ所整備 660万円 業所 4カ所整備 補助金 交付、 1,200万円、		3	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績·計画							
j	直接事業費		12,000千円	17,400千円				
財源	国庫支出金							
内	県支出金		12,000	17,400				
訳	地方債							
千円	その他()							
_	一般財源	(0)	0	0		0	0	0
	職員		人80.0	0.07人				
数	臨時職員等			0.01人				
1	既算人件費	(0千円)	584千円	528千円		0千円	0千円	0千円
-1	総事業費	(0千円)	12,584千円	17,928千円		0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	施設助成件数	件	-	2	3	-	-
成果指標	目標実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	75.4	-	78.0
	目標実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

に支障をきたすため。

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占めろ割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険 サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる

市民·事業関係者	・耳はなわこん	ヽ゠ゎ ゙゠゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ゕ	十 40年日
m 片,事 羊 译 N 系 石	・四川仏寺からけ	ルーオルエーじい	+4=5

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 協働等の主な相手先 実践していない(適当ではない)(へ)	について					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組 市が直接実施	について					
	備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である						

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/	総合評価(事業の展開万法) 継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

事業を廃止すると施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供

(H.23)No. 3021 (H.22)No. 3021

事務事業名生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業担当部局名担当室名室長名連絡先健康福祉部高齢・障害支援室高齢者福祉担当 奥井美紀63-7599

根拠法令等

2. 予算区分

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) 	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

平成

事業期間

年度~ 平成

新·継

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	ト政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
一	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コート			- F		

年度

会計区分	事業コード	145001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
均 尺	#:XD##\AMDM	プラショウ ロヤンボック 世界東米

 款 民生費
 生活圏離省介護保険サービス利用負担軽減減免措置事業

 項 社会福祉費
 (小事業名)

 目 老人福祉費
 生活圏離省介護保険サービス利用負担軽減減免措置事業

3.事務事業の概要

事業概要

めざす効果(事業目的)

介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で生計が困難である 方に、利用者負担軽減した場合に、法人等に対し費用の一部を補助

低所得で生計が困難な方に、介護サービス利用時の 負担軽減を図る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
主な事業の 実績·計画	(美線・沃昇兄込) [事業内容(事業量)・事業費] 実績なし	[事業内容(事業量)·事業費] 介護老人福祉施設 87千円 訪問介護·通所介護·短期入 所 32千円	介設、介サー	業務委託(注 指定管理 補助金·交 その他 (平成24年度 (計画) を表して、 を表して、 ・でス利用の軽	全部・一部)によりまける 付金 平成25年度 (計画) 介護老人福祉施 設、訪問介護・通 所介護・短期入所) 平成26年度 (計画) 介護老人福祉施 設、訪問介護·通
直接事業費	0千円	119千円		119千円	119千円	119千円
財国庫支出金源。						
内 県文出金		89		89	89	89
部 地方債						
チーその他()	(0)			00	00	
一般財源	(0)	0.02人		30	30 0.02人	0.02人
人 職員 工 臨時職員等		0.02入		0.02人	0.02入	0.02人
概算人件費	(0千円) 0千円	146千円		146千円	146千円	146千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	265千円		265千円	265千円	265千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	対象法人数	件	-	5	5	7	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)

. —				
市民.	重类思终多	・団体等から	このこわまっ	での主か音目
III EZ	########	- 1311体年71.5	コリノムりしみし	いては思え

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

, ,	/・担当主による点代 [学初学来でより尺/(取過化/)するために]						
(1)	1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
	協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて				
	実践していない(適当ではない)(へ)						
	協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
		市が直接実施					
			備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)	(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか					
	現在の手法が妥当である						
(3)	事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
	現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)	新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
	新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)	その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	こができますか					
	困難である						

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

法人等に補助を行うことにより、低所得者への利用者負担増の緩和が図れる。

1	総合評価(事業の展開方法)
l	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
ľ	

特記事項

(H.23)No. 3022 (H.22)No. 3022

事務事	事務事業名 地域密着型サービス整備事業									
担当部局名 担当室名 連絡先							連絡先			
健康福祉部高齢·障害支						高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599			
新·継		事業期	間		根拠法令等					
継続	平成	18 年度~	平成	年度	名張市地域密着型サービス施設整備費補助金交付要綱					

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし			
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実			
計	施	策	1	高齢者福祉			
	小 施	策	3	保健福祉サービスの充実			
重点	重点施策コード1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)						

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 147101			
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費	地域密着型サービス整備事業			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	老人福祉費	地域密着型サービス整備事業			

3.事務事業の概要

事業概要

国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設整備等事業に対し補助金を交付する。

対象を

地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの

交付基準

施設整備に必要な工事費及び事務費に対し10/10(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)

めざす効果(事業目的)

補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにすること。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金26,250 十円交付 ・認知症対応型通所介護事業所 1カ所整備 補助金9,728千円交付 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2ヶ所整備 補助金52,500千円交付 ・夜間対応型訪問介護事業所 1 カ所整備 補助金30,000千円 ・夜間対応型訪問介護事業周知 事業 補助金3,000千円 ・認知症対応型共同生活介護事業所(スプリンクラー整備) 3事業所を備 補助金7,429千円交付	円交付		業務委託(注 相助金・交付 その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部)により実 付金 平成25年度 (計画)	で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
直接事業費	128,907千円	180,000千円				
財 国庫支出金 県支出金	66,679 62,228	180,000				
訳 地方債 - その他()		***************************************				
一般財源	(0) 0	0		0	0	0
人職員	0.53人	0.32人				
数 臨時職員等		0.01人				
概算人件費	(0千円) 3,869千円	2,353千円		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 132,776千円	182,353千円		0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	地域密着型サービス整備件数	件	-	5	- 8	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
	目標実績							
考察及び今後 順調に目標を達成できている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

に支障をきたすため。

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険 サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。

市民・事業関係者・	・田体竿からの	- わ ± ズ か	十か辛日
田优'事業隊派令'	リカルギ からの	こればまじひ	十人尽见兄

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 協働等の主な相 実践していない(適当ではない)(へ)	手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の 市が直接実施	
	備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができます現在の手法が妥当である	· か
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますが現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	N
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

小 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
事業を廃止すると施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供

(H.23)No. 3023 (H.22)No. 3023

事務事業名

民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金(高齢者福祉)

担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢·障害支援室	奥村 和子	63-7591

新·継		事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度~ 平成	年度	名張市補助金等の交付に関する規則

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) 	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	流施	策コ	ード		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141004
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人	、福祉費
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	老人福祉費	民間社会福祉施設	整備費借入金償還補助金

3. 事務事業の概要

事業概要

介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。

高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設 の運営の安定化を図ります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22 ^年 (実績·決算		平成23年度 (計画·作成時予算額)			Eの実施手法(複数) E施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業] 弘仁会 6,558千月 グリーンセンター	量)·事業費] 円 福祉会 1,204千円	(計画・作成時予算額) [事業内容(事業量)・事業費] 弘仁会 6,408千円 グリーンセンター福祉会 964 千円 こもはら福祉会 14,477千円	弘円グリ福祉	指定管理 補助金·交 その他 (平成24年度 (計画) 二会 6,408千 ーンセンター 上会 964千円	全部・一部)によりま 付金 平成25年度 (計画) 弘仁会 6,408千 円 グリーンセンター 福祉会 964千円	平成26年度 (計画) 弘仁会 6,408千 円 グリーンセンター 福祉会 964千円
直接專業費		22,426千円	21.849千円		はら福祉会 .77千円 21,849千円	こもはら福祉会 14,477千円 21,849千円	こもはら福祉会 14,477千円 21,849千円
財国庫支出金		ZZ,1ZO J	21,040 [] 3		21,010 13	21,040 113	21,010 13
源 県支出金							
訳 地方債							
チーその他()							
○一般財源	(0)	22,426	21,849		21,849	21,849	21,849
人職員工		0.04人	0.04人		0.04人	0.04人	0.04人
数 臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	292千円	292千円		292千円	292千円	292千円
+ 総事業費	(0千円)	22,718千円	22,141千円		22,141千円	22,141千円	22,141千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	82.4	75.4	-	78.0
	目標実績							,
	目標 実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

- ·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)
- ・施設入所を希望する方が増加することが予想される。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

補助対象事業者から、このまま継続してほしいとの意見がある。

7.担当室による点検 [事務事業をより艮((最適化)するだ	このに」				
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先に	ווכ			
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて				
		備考欄(工夫·改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらは現在の手法が妥当である	こ図ることができますか				
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること 困難である	こができますか				

∖8.今後の事務事業の万回(点棟を踏まえた担当至による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法人に安定経営のために現行を継続	

(H.23)No. 3024 (H.22)No. 3024

事務	事業名	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金						
	担当部	8周名		担当室	名	室長名	連絡先	
健康福祉部 高齢・障害支援室 高齢者福祉					高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599		
新·継 根拠法令等								
継続	平成	11 年度 ~	・ 平成 31 年度 名張市補助金等の交付に関する規則					

ソフト施策事業
扶助費
補助金交付金
投資事業
施設等維持管理
内部管理事務
特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	、施	策コ-	- ř		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141005	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	老人福祉費		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	老人福祉費	民間老人保健施設	整備費借入金償還補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要

めざす効果(事業目的)

介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。

高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設の運営の安定化を図ります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
				(計画・作成時予算額)		市が直接実		- 15-	
		[事業内容(事業	,	[事業内容(事業量)・事業費]		_	全部・一部)により実	<u>施</u>	
		福慈会 12,011千円		福慈会 12,011千円		指定管理			
		12,011 []		12,011 []]		補助金・交	付金		
						その他()	
まか まか しょうしょう しょうしょ しょうしょ しょうしゅ しょうしゅ しょうしゅ しょうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	・重業の					平成24年度 平成25年度 (計画) (計画)		平成26年度	
	主な事業の 実績·計画				福慈	慈会 12,011千円	福慈会 12,011千円	福慈会 12,011千円	
直接	事業費		12,012千円	12,012千円		12,012千円	12,012千円	12,012千円	
財国庫	直支出金								
源県支	₹出金				·····				
訳 地方	ī 債								
千一その)他()								
	段財源	(0)	12,012	12,012		12,012	12,012	12,012	
수 職員	1		0.04人	0.04人		0.04人	0.04人	0.04人	
数臨時	詩職員等								
概算。	人件費	(0千円)	292千円	292千円		292千円	292千円	292千円	
+ 縫	費業事	(0千円)	12,304千円	12,304千円		12,304千円	12,304千円	12,304千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	82.4	- 75.4	-	78.0
	目標実績							
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・施設入所を希望する方が増加することが予想される。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

補助対象事業者から、このまま継続してほしいとの意見がある。

_/ . 担当室による点検 [學務學業をより艮〈 (最通化) するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること						
困難である						

∖8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法人に安定経営のために現行を継続	

(H.23)No. 3025 (H.22)No. 3025

事務事	業名	老人クラブ助成補助金							
	担当部	『局名	担当3	室名	室長名	連絡先			
健康福祉部 高齢・障害				支援室	高齢者福祉担当 奥井 美紀	63-7599			
新·継	新·継 事業期間				根拠法令等				
継続	平成	年度~ 5	P成 年度						

ソフト施策事業
扶助費
補助金交付金
投資事業
施設等維持管理
内部管理事務
特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	[施	策コ-	- F		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	144001	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	老人クラブ助成事業		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	老人福祉費	老人クラ:	ブ助成補助金	

3. 事務事業の概要

各地域で活動している各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成

事業概要

めざす効果(事業目的)

国の高齢者地域福祉推進事業に位置付け、老人福祉団体の行う事業を助成し、老人の福祉向上を図る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)	現る	生の実施手法(複数 実施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量)·事業費] 単位老人クラブ 48団体 3,789人 1,638千円 連合会 60円×3,789人+140千円= 367千円 連合会における特別事業 60円×3,789人=227千円	[事業内容(事業量)·事業費] 単位老人クラブ 60団体 5,000人 2,246千円 連合会 60円×5,000人+140千円= 440千円 連合会における特別事業 60円×5,000人=300千円	指定管理 補助金・交 その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部)により到 付金 平成25年度 (計画) 単位老人クラブ及 び連合会活動補 助金) 平成26年度 (計画)
直接事業費	2,233千円	2,987千円	2,987千円	2,987千円	2,987千円
財 国庫支出金 県支出金 財 地方債	840	660	660	660	660
f その他()	(0) 1,393	2,327	2,327	2,327	2,327
人職員	0.06人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
数 臨時職員等	0.06人				
概算人件費	(0千円) 540千円		730千円		730千円
+ 総事業費	(0千円) 2,773千円	3,717千円	3,717千円	3,717千円	3,717千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	単位老人クラブ助成団体数	団体	-	- 41	- 48	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
目標								,
考察及びの対応に		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)

+ =	業関係者·団	ひとからん	- 4 + 7 4	***
m = =	羊(쪼)1취존 나	ロルミかんの	, XII = (*(I)) + / 😑 🗀

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
実践している	その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
補助・助成	継続実施

	備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
困難である	

(8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 健康づくりや社会奉仕、地域交流などの高齢者の生きがいづくりや地域福祉推進に必要な事業である。 特記事項

(H.23)No. 3026 (H.22)No. 3026

グループホーム等移行支援モデル事業費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7591 高齢·障害支援室 奥村 和子 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 名張市補助金等の交付に関する規則

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
画	小	施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	重点施策コード1-5.高齢者·障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	173201	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	グループホーム等	移行支援モデル事業費	
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	障害者自立支援費	グループホーム等	移行支援モデル事業費	

3. 事務事業の概要

車	ᄣ	栶	曲
₱	未	呱	玄

めざす効果(事業目的)

グループホーム等利用者の家賃を軽減した事業所に対する補助

障害者の地域での自立生活の支援、地域生活への 移行推進及び障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度	平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)				
		(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実				
		[事業内容(事業量)·事業費] 	[事業内容(事業量)・事業費]			全部・一部) により第	『施		
					指定管理				
					補助金・交	付金			
					その他()		
	主な事業の			3	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
	実績·計画								
					業所	8事業所	対象予定事業所: 8事業所 利用予定者:12人		
]	直接事業費	764千円	1,062千円		1,062千円	1,062千円	1,062千円		
財	国庫支出金								
源内	県支出金	38	531		531	531	531		
訳	地方債								
<u></u>	その他()								
円	一般財源	(0) 383	531		531	531	531		
수	職員	0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人		
数	臨時職員等	0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人		
材	既算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円		
+	総事業費	(0千円) 1,944千円	2,242千円		2,242千円	2,242千円	2,242千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	グループホーム等において、地域で自立した 生活をしている障害者数(延べ値)	人	- 43	- 45	- 55	-	123
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標 実績							
考察及び今後 の対応方針 別き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

/ . 担当至による点検 [學務學業をより艮〈(最週化)するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること						
困難である						

Λ	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)							
v	総合評価(事業の展開方法)		特記事項					
	継続(現行)							
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など							
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など							
	障害者の地域生活移行の阻害要因となる。							

(H.23)No. 3027 (H.22)No. 3027

事務事	事業名	新事業移行促進事業							
	担当部局名 担当室名 室長名 連絡先								
	健康福	量祉部		高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591		
新·継		事業期間 根拠法令等							
新規	平成	年度~	平成	年度	障害者自立支援法				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
一画	小 施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	点施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	172504
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自立支持	爰特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	障害者自立支援費	新事業移	3行促進事業

3. 事務事業の概要

特定旧法指定施設が新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者 数に応じて事業所等に助成する。

事業概要

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)		選択可)	
		(実績・決算見込	.)	(計画・作成時予算額)			市が直接実施		
		[事業内容(事業量)・事	[業費]	[事業内容(事業量)・事業費		業務委託(全部・一部) により第	運施	
						指定管理			
						補助金·交	付金		
						その他()	
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
実績・計画		対象事業者:6事業所 利用者:41人		対象事業者:6事業所 利用者:5人					
I	直接事業費	4	28千円	91千月	9				
財源	国庫支出金								
内	県支出金		321	6	8				
訳	地方債								
千円	その他()								
·	一般財源	(0)	107		3	0	0	0	
人工	職員		0.15人	0.15,	$\sqrt{}$				
数	臨時職員等		0.05人	0.05,	\ <u> </u>				
柑	既算人件費	(0千円) 1,1	80千円	1,180千月	9	0千円	0千円	0千円	
+	総事業費	(0千円) 1,6	08千円	1,271千月	9	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標実績	利用者数	人	-	3	- 41	5	-	
成果指標	目標実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0	
	目標実績								
考察及び今後 の対応方針									

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・1三当主にのも無状 [手切手来をのり氏((取足)))する	<u> </u>	
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて
実践していない(適当ではない)(へ)		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	วเาて
	市が直接実施	
		備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか	
現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	ことができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ		
困難である		

∖8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(H.23)No. 3028 (H.22)No. 3028

| 民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金 (障害者福祉)

担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢·障害支援室	奥村 和子	63-7591

新·継		事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度~ 平成	年度	名張市補助金等の交付に関する規則

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) 1	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基 2	×政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	2	障害者福祉
囲	小	施	策	2	生活環境・健康づくり
重点施策コード					

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	168003		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費	障害者福祉費			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	障害者福祉費	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金			

3. 事務事業の概要

事業概要

障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

			CLOFA		L->.				
		平成22		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	€施		
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量):事業費]		業務委託(全部・一部) により実	€施	
						指定管理			
						補助金・交・	 付金		
						その他 ()	
						- P	- b - -	-	
		 はなの里∶9,871 ⁻		 はなの里:9.246千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	主な事業の	育成園成美寮:1		育成園成美寮:927千円			(前四)		
実績·計画		育成園成峯寮:9		育成園成峯寮: 10,395千円			はなの里:9,246千円		
		ひびき、レインポー: は-と:10千円	: 5,857十円	ひびき、レインポー∶5,602千円 児童寮はーと∶1.125千円		t園成美寮∶927 ∃	育成園成美寮:927 千円	育成園成美寮:927 千円	
		C. 10 J		ル里泉は C.1,125]		園成峯寮:	育成園成峯寮:	育成園成峯寮	
						95千円 ^{ぶき、レインポ-} :	10,395千円 ひびき、レインポー:	10,395千円 ひびき、レインポー:	
						2千円	5,602千円	5,602千円	
					児童 円	賃寮は−と:767千	児童寮はーと:910千 円	児童寮は-と:905千 円	
					IJ				
	直接事業費		26,164千円	27,295千円		26,937千円	27,080千円	27,075千円	
財源	国庫支出金								
源内	県支出金								
訳	地方債								
千田田	その他()								
-	一般財源	(0)	26,164	27,295		26,937	27,080	27,075	
<mark> </mark>	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人	
数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	
7	版算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円	
	· 総事業費	(0千円)	27,344千円	28,475千円		28,117千円	28,260千円	28,255千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	対象事業	件	- 4	- 4	5	5	5
成果指標	目標 実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

7.12日主にの 3/2/1大「子切ず来での 7人(北近10) テッパンド								
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)								
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	について						
実践していない(適当ではない)(へ)								
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて						
	市が直接実施							
		備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか							
現在の手法が妥当である								
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか							
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である								
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか							
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である								
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ								
困難である								

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	 障害福祉サービスが低下することが考えられるため、現行どおり継続

特記事項

(H.23)No. 3083 (H.22)No.

養護老人ホーム運営事業補助金 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度 老人福祉法

事	ソフト施策事業	
業区	扶助費	
分	補助金交付金	
複	投資事業	
数選	施設等維持管理	
択可	内部管理事務	
<u>-</u>	特別及び企業会計、	組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード					

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 141009		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名		
款	民生費	養護老人ホーム運営事業補助金		
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	老人福祉費	養護老人ホーム運営事業補助金		

3. 事務事業の概要

市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、入所者が47名に満たない場合の差分の事務費の補助と施設修繕費の補助を行う。

事業概要

めざす効果(事業目的)

養護老人ホームの施設の運営安定化を図る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)	市が直接	在の実施手法(複数) まな	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量)·事業費] 平成22年度は指定管理	[事業内容(事業量)·事業費] 事務費分(4名分) 7,400千円 修繕費分 3,000千円	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(全部・一部)により写	平成26年度 (計画) 事務費分(4名分) 7,400千円 修繕費分 3,000千円
直接事業費		10,400千円	10,400千円	10,400千円	10,400千円
財 国庫支出金 県支出金 地方債					
チャー その他() ー般財源	(0)	10,400	10,400	10,400	10,400
人 職員 工 臨時職員等		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
概算人件費	(0千円) 0千円	511千円	511千円	511千円	511千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	10,911千円	10,911千円	10,911千円	10,911千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	みさと園入所者数(年度末)	人	-	- 33	- 38	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0
目標実績								
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得ら2	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において 養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	・耳はなわこん	ヽ゠ゎ ゙゠゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ゕ	十 40年日
m 片,事 羊 译 N 系 石	・四川仏寺からけ	ルーオルエーじい	+4=5

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点状 学術学系をより氏 \ (取過化) するだ							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること							
困難である							

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

١	(・・・) 及び子切子来のパロ(が)大と聞いたにニコ上にのも13日日 間/
/	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	老人福祉法に基づ〈養護老人ホームの入所措置費用の負担は、高齢者福祉向上のために必要であることから継続して実施する。

特記事項

(H.23)No. 3084 (H.22)No.

福祉有償運送普及促進支援事業補助金 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 高齡·障害支援室 奥村 和子 63-7591 根拠法令等 新·継 事業期間 新規 平成 18 年度~ 平成 年度 道路運送法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	、施	策コ-	- ⊦		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141010		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	民生費	老人福祉費			
項	社会福祉費	(八)	事業名)		
目	老人福祉費	福祉有償運送伽	足進支援事業補助金		

3. 事務事業の概要

事業概要
福祉有償運送を行う事業者の車両購入に対し、助成を行います。

めざす効果(事業目的)

要介護認定者、障害者の移動支援につながります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度	現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績·決算見込	<u>></u>)	(計画·作成時予算額)	市が直接第	運施	
		[事業内容(事業量):	- 1	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部) により第	施
				300千円×3台=900千円	指定管理		
					補助金・交	付金	
					その他()
	主な事業の				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績·計画				千円×3台 = 千円	300千円×3台= 900千円	300千円×3台= 900千円
	直接事業費			900千円	900千円	900千円	900千円
財	国庫支出金					223,110	777.10
源内	県支出金			450	 450	450	450
訳	地方債				 		
千円	その他()						
<u> </u>	一般財源	(0)	0	450	450	450	450
人工数	職員			0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等						
1	版算人件費	(0千円)	0千円	511千円	511千円	511千円	511千円
4	総事業費	(0千円)	0千円	1,411千円	1,411千円	1,411千円	1,411千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	補助金対象台数	台	-	-	-	3	
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	75.4	-	78.0
目標実績								
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6. 事業を取り巻く環境

げるために必要である、

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

福祉有償運送を行っている事業者が少ない。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
	協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先に 事業者)))		
	協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	ついて			
			備考欄(工夫・改善等を記載)		
(2)	(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに 現在の手法が妥当である	こ図ることができますか			
(3)	事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	図ることができますか			
(4)	新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である				
(5)·	その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることを取扱ったる				

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
i	/4/ 左切がな/立さのケヴ 東次東米のエナ ひ苦れじ
ı	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
ı	
ı	
ļ	
ı	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
п	

福祉有償運送を行っている事業者が少なく、要介護認定者、障害者の移動支援につな

特記事項

(H.23)No. 4004 (H.22)No. 4004

事務事	事業名	障害者グループホーム等緊急整備事業							
	担当部	部局名		担当室	[名	室長名	連絡先		
健康福祉部高齢·障害ਤ					支援室	奥村 和子	63-7591		
新·継	事業期間				根拠法令等				
新規	平成	22 年度~	平成	23 年度	障害者自立支援法				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
(複数選	投資事業
	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) 1	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
画	小 施	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	施策コ	− ド		

2 . 予算区分 会計区分 事

	会計区分	事業コード	173501	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	障害者グループ	ホーム等緊急整備事業	
項	社会福祉費	(小事業名)		
目	障害者自立支援費	障害者グループ	ホーム等緊急整備事業	

めざす効果(事業目的)

3. 事務事業の概要

| | KOBOれもんぐらすのケアホームのうち「ストロベリーホーム」について、既存施 | 設の移転改築並びに定員を4名から7名に増員することに対する施設整備の補助

事業概要

| |障害者福祉の向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22:		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)				
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実施				
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(全部・一部)により実施				
						指定管理				
						補助金・交	付金			
					L	その他()		
‡ な!	事業の	対象事業者∶1事業所		対象事業者:1事業所		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度		
直接導	手業費		15,000千円	15,000千円						
財国庫	支出金									
	出金		7,500	7,500						
訳 地方	i債		7,500	7,500						
チーその	他()									
_ 一般	財源	(0)	0	0		0	0	0		
人職員工			0.15人	0.15人						
数臨時	職員等		0.05人	0.05人						
概算人	人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円		0千円	0千円	0千円		
+ 総	事業費	(0千円)	16,180千円	16,180千円		0千円	0千円	0千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	グループホーム等において、地域で自立した		-	-	-	-	123
活動拍傷	実績	生活をしている障害者数(延べ値)	^	43	45	55		
活動指標	目標	対象事業所		-	-	-	1	-
/白宝川日代宗	実績			-	-	1		
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとす	%	-	-	-	-	55.0
	実績	る市民の割合	/0	51.5	54.3	57.2		
考察及びの対応な		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 協働等の主な相手先に 実践していない(適当ではない)(へ)	ついて					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組に 市が直接実施	ついて					
	備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である						

\8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(H.23)No. 5007 (H.22)No. 5007

事務事	業名	名 老人福祉センター管理費							
	担当部	8周名		担当室	名	室長名	連絡先		
	健康福祉部 高齢・障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7599						63-7599		
新·継		事業期間根拠法令等							
継続	昭和	58 年度~	平成	年度	老人福祉法				

ソフト施策事業
扶助費
補助金交付金
投資事業
施設等維持管理
内部管理事務
特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし		
合	基本正	女策	5	自立を支える地域福祉の充実		
計	施	策	1	高齢者福祉		
画	小 施	策	3	保健福祉サービスの充実		
重片	重点施策コード					

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	221501	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	民生費	老人福祉t	マンター管理費	
項	同和対策費	(小事業名)		
目	老人福祉センター管理費	老人福祉t	マンター管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要

地域の老人に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教育の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいを図る。

高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防 を図る。

めざす効果(事業目的)

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 平成23年度			現在の実施手法(複数選択可)						
		(実績・決算	見込)	(計画·作成時予算額)			市が直接実	ミ施 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・			
		[事業内容(事業	-	[事業内容(事業量)	- 1	L	業務委託(:	全部・一部)により実	施		
		施設維持管理等	委託料224千	施設維持管理等委託	モ料232干	L	指定管理	指定管理			
		円 施設用備品購入	費 179千	円 工事請負費	1,638千		補助金·交	補助金·交付金			
		門		円	1,000		その他 ()		
			0.004.1	施設用備品購入費	179千	<u> </u>	平成24年度 平成25年度 平成26年				
		年間利用者 (うち風呂利月		円 	等	7	- 成244년 (計画)	1	平成26年度 (計画)		
	な事業の	(22/2011/11/1	11 112/()		,,		(((1111.1)		
夫	[績·計画										
						 +п	/A-++ ^/ TEI ^/	+/ > □ //+ ++ //- TEI //-	+/		
								施設維持管理等 委託料232千円	施設維持管理等		
						× 110	,4-1202 13	X 1101-12-02-113	χμυη·1202 113		
直接	安事業費		3,108千円		4,791千円		1,200千円	1,200千円	1,200千円		
財国	庫支出金		, , ,				,	, , , , , , ,			
消毒	!支出金										
	!方債										
チーそ	·の他()										
一一	·般財源	(0)	3,108		4,791		1,200	1,200	1,200		
人 職	溳		0.25人		0.29人		0.29人	0.29人	0.29人		
数臨	時職員等		1.93人		1.00人		1.00人	1.00人	1.00人		
概算	草人件費	(0千円)	1,825千円	:	2,117千円		3,817千円	3,817千円	3,817千円		
+	総事業費	(0千円)	4,933千円		5,908千円		5,017千円	5,017千円	5,017千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	老人福祉センター利用者数 (H21:娯楽施設、H22施設全体)	人	-	- 530	2,384	-	-
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	77.6	- 82.4	75.4	-	78.0
	目標実績							
考察及び今後 順調に目標を達成できている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)

	関係者·団体	ゲム こ ヘーも	ヘナズのナか	ᅓᄆ
m	ᄧᆀᆇᆂᆟᅑᅥᄿ	幸 かんのん 1	しま じひしまり	

/・担ヨ至による点快 季務季業をより艮((取週化)9 6/	このに」					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか					
現在の手法が妥当である						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか					
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこ	とができますか					
困難である						

」、8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

١,	(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
V	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	 施設の規模が小さいため、現行どおり継続する。

特記事項

(H.23)No. 6055 (H.22)No. 6055

伊賀地区福祉有償運送運営協議会費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-755991 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 新規 平成 18 年度~ 平成 年度 道路運送法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択	内部管理事務
可)	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	政策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	1	高齢者福祉
一	小 施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141006			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	老人福祉費				
項	社会福祉費	(小事業名)				
目	老人福祉費	伊賀地区福祉有	償運送運営協議会費			

3. 事務事業の概要

事業概要

伊賀市及び名張市で福祉有償運送等を行う場合における、旅客から収受する対 価その他福祉有償運送等の適正な運営の確保のために必要となる事項を協議する。

めざす効果(事業目的)

伊賀市及び名張市の住民の福祉の向上又は交通空 白地域の解消を図り、もって公共の福祉の増進を図 る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在市が直接実	Eの実施手法(複数:	選択可)
		[事業内容(事業量)		[事業内容(事業量):事業費		1 11 111	<u>= ///.</u> 全部・一部)により実	
		伊賀地区福祉有償還		伊賀地区福祉有償運送等運		指定管理	<u> </u>	= NB
			100千円	営協議会負担金 100千P	3	補助金·交	 付全	
		会議開催回数	3 💷	会議開催予定回数 2回	,	その他(1.1 215)
		内容新規登録、実		内容新規登録、実績報告等	'	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		,
<u> </u>	Eな事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績・計画					賀地区福祉有 運送等運営協	伊賀地区福祉有 償運送等運営協	伊賀地区福祉有 償運送等運営協
					議			議会負担金 100千円
					会	議開催予定回	会議開催予定回	会議開催予定回
					数	2 回	数 2回	数 2回
						容 新規登録、 績報告等	内容 新規登録、 実績報告等	内容 新規登録、 実績報告等
直	接事業費		100千円	100千F	9	100千円	100千円	100千円
財匠	国庫支出金							
P 3	県支出金							
訳 t	也方債							
千 そ	その他()							
<u> </u>	一般財源	(0)	100	10	-	100	100	100
	戦員		0.06人	0.04,	\	0.04人	0.04人	0.04人
数世	临時職員等							
	算人件費	(0千円)	438千円	292千月	_	292千円	292千円	292千円
+	総事業費	(0千円)	538千円	392千月	4	392千円	392千円	392千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位 H.20 H.21 H.22 H.23							
活動指標	目標実績	運営協議会開催回数		-	2	3	-	-		
成果指標		生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	%	- 77.6	- 82.4	- 75.4	-	78.0		
	目標実績									
考察及びの対応に		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

め

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) 市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

福祉有償運送を行っている事業者が少ない。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

7・12日主による無状 [学初学来でより氏/(取込化)するために]							
1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	先について					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組に						
	市が直接実施						
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	に図ることができますか	広根活動により新規事業者の関抗					
検討の余地がある		広報活動により新規事業者の開拓 					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること							
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	道路運送法施丁規則により福祉有償運送等運営協議会は設置することになっているた

(H.23)No. 6056 (H.22)No. 6056

老人ホーム入所判定委員会費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 63-7599 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 昭和 59 年度~ 平成 年度 老人福祉法施行細則

ソフト放	西 策事業
扶助費	
補助金	交付金
投資事	業
施設等	維持管理
内部管	理事務
特別及	び企業会計、組合
	扶助費

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重点	重点施策コート				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141002			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	老人福祉費				
項	社会福祉費	(小事業名)				
目	老人福祉費	老人ホームノ	所判定委員会費			

3. 事務事業の概要

事業概要

めざす効果(事業目的)

養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置の要否を判定する。

養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所 措置を適正に実施する。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年 (実績·決算)		平成23 (計画·作成8			Eの実施手法(複数) E施	選択可)
	主な事業の 実績・計画	(実績·決算) [事業内容(事業量 ·委員報酬 115日)·事業費]	[事業内容(事業	量)·事業費] 3千円	指定管理 補助金·交 その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部)により実 付金 平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画) 委員報酬 153千
1	接事業費		116千円		153千円	153千円	153千円	153千円
酒	国庫支出金							
内	県支出金					 		
	地方債					 		
(千円円	その他()							
_	一般財源	(0)	116		153	153	153	153
	職員		0.05人		0.07人	 0.07人	0.07人	0.07人
	臨時職員等							
構	延算人件費	(0千円)	365千円		511千円	511千円	511千円	511千円
+	総事業費	(0千円)	481千円		664千円	664千円	664千円	664千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	大値)				
活動指標	目標実績	入所判定委員会開催回数	回	-	1	- 4	-	-	
	目標実績							,	
	目標実績								
考察及び今後 の対応方針									

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において 養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。

市民・事業関係者・	団体竿かこの	- わ ± で の	十九辛日
们比'事来送)涂有'	コリ本会からい	これまじい	土は思え

/・担当単による気候 [学研学業をより及\(取過化)9 るだのに]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
	市が直接実施				
		備考欄(工夫·改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか				
現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか				
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図るこの					
困難である					

Λ	(8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
ν	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	 法令で定められた委員会であるため、現行どおり継続する。	

(H.23)No. 6057 (H.22)No. 6057

事務事	業名	老人福祉総務一般経費						
	担当部	『局名		担当室	名	室長名	連絡先	
	健康福	副 祉部		高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7599	
新·継		事業期	期間	間 根拠法令等				
継続	平成	年度~	平成	年度				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
· 複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	1	高齢者福祉
画	小	施	策	3	保健福祉サービスの充実
重片	、施	策コ-	- ř		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	141001		
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	民生費	老人福祉費			
項	社会福祉費	(小事業名)			
目	老人福祉費	老人福祉	総務一般経費		

3. 學務學業の微安	
事業概要	
高齢者福祉に関する事務費	

めざす効果(事業目的)

事務をスムーズに行うことができる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
		[事業内容(事業量) 国費返還金 3· ·地域介護·福祉空 推進交付金返還金 ·県費返還金 89·	·事業費] 千円 空間整備	[事業内容(事業量)・事業費] みさと園除草作業委託 事務用消耗品、参考図書等	みさ委託事務	業務委託(注 指定管理 補助金・交・ その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部) により実	平成26年度 (計画) みさと園除草作業 委託
直	接事業費		100千円	215千円		215千円	215千円	215千円
源内訳(国庫支出金 県支出金 地方債 その他())							
一	一般財源	(0)	100	215		215	215	215
	職員 臨時職員等			0.03人		0.03人	0.03人	0.03人
~~	算人件費	(0千円)	0千円	219千円		219千円	219千円	219千円
+	総事業費	(0千円)	100千円	434千円		434千円	434千円	434千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	++>1	事業 指	抽上	##
э.	土仏	B 32 18	作売し	双.未

事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標 実績						,
目標						
目標 実績						
考察及び今後 の対応方針						

6	事業を取	n 34.	/ 理 接
0	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	リ管	\ 現場

事業環境(の今後の	の変化	
(対象者やニーズ、	法令·指	制度の改正等	

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
困難である	

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
内部事務経費であり、現行どうり継続していく。	

(H.23)No. 6058 (H.22)No. 6058

事務事業名	障害者	障害者自立支援総務費								
担当	部局名	邓局名 担当室名 室長名 連絡先								
健原	福祉部	福祉部 高齢·障害支援室 奥村 和子 63-7591								
新·継	事業期	間	根拠法令等							
継続甲の	年度~	平成 年度	障害者自立支援法							

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
· 複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	j	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	政:	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	į	策	2	障害者福祉
囲	小方	色 :	策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重片	施策	コー	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	170101
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	障害者自:	立支援総務費
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	障害者自立支援費	障害者自:	立支援総務費

3.事務事業の概要
事業概要
障害者自立支援事業にかかる障害程度区分認定に必要となる事務的経費

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

/

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		保足以に凹げ	ル上の子来り		L->.				
		平成22		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	『施		
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部)によ		全部・一部)により実	€施	
						指定管理			
						補助金·交付金			
		 障害者介護給付	宝杏仝 6回			その他 ()	
		839,220円	田丘公,0日			T-+0.45	T + 05 / T + T	T-#00/T-#5	
		医師意見書作成	:112件			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	主な事業の	2,084,684円	- m	障害者介護給付審査会:12回			(日四)	(1121)	
	実績·計画	消耗品費:21,10 認定調查委託:6 施設営繕工事費 国·県費返還金:	513,200円 ṫ∶3,064,950円		審望	害者介護給付 查会:12回 市意見書作成: 件 3,928 千円	障害者介護給付審查会:12回 医師意見書作成: 120件 3,928千円	障害者介護給付審查会:12回 医師意見書作成: 120件	
	国庫支出金		953	1,924		1.924	1,924	1,924	
財源	県支出金	(3,065)	900	1,924		1,924	1,924	1,924	
内訳									
(F	その他()								
由		رم <i>ا</i>	F4.00C	2.004		2.004	2.004	2.004	
	一般財源	(0)	54,086	2,004		2,004	2,004	2,004	
ᇫ	職員		0.15人	0.15人		0.15人	0.15人	0.15人	
数	臨時職員等		0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	
	版算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円		1,180千円	1,180千円	1,180千円	
-	総事業費	(3,065千円)	56,219千円	5,108千円		5,108千円	5,108千円	5,108千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	審查会開催日数	日	- 3	- 14	- 6	12	12
成果指標	目標 実績	障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標							····
考察及びの対応	「今後 方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

/ . 担当至による点検 [學務學業をより艮〈 (最週化) するために]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	ついて						
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

∖8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改訂	(善など
障害者自立支援法に基づ〈事業	

(H.23)No. 6059 (H.22)No. 6059

事務事業名	障害者福祉総務一般経費								
担当	部局名	担当室	名	室長名	連絡先				
健康	福祉部	高齢·障害	支援室	奥村 和子	63-7591				
新·継	事業期間			根拠法令等					
継続 平成	年度~ 平	年度~ 平成 年度							

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
· 複	投資事業
数選	施設等維持管理
択	内部管理事務
可()	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	2	障害者福祉
囲	小 施	策	2	生活環境・健康づくり
重点施策コード				

2. 予算区分 会計区分 事業コード 168001

	一般会計	(中事業名) 予算書事業名
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者福祉総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要

障害者福祉事業推進にかかる委員報酬、事務経費、電算システム経費等

めざす効果(事業目的)

障害者福祉の向上

M

4 総合計画の日標達成に向けた主な事業の宝績・計画

<u></u>	第ロコピクロ	惊速肌に叩け	ルエのデ来り	/天旗 司 凹	كسل				
		平成22:		平成23年度			現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)			市が直接実	運施	
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]			業務委託(:	全部・一部) により実	€施
							指定管理		
							補助金·交	 付金	
		 障害者施策推進	· 位議会 · 2回				その他()
		障害者就職面接							T # 00 / F #
		障害相談員業務	∷5名				24年度 計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	上々于未り	旅費:26,080円	00 III	障害者施策推進協議会:3回		(=	11四)		
	大瀬 山凹	消耗品費:132,996円 印刷製本費:148050円 登記委託料:97,114円 障害者管理システム等電算システム使用料4,799,392円 国費返還金:223,350円		ステム使用料4,780千円				障害者施策推進協議会:3回障害相談員業務:5名障害者管理システム等電算システム使用料10,000千円	
1	直接事業費		5,629千円	6,313千円			6,313千円	10,093千円	10,093千円
財	国庫支出金								
源内	県支出金								
訳	地方債								
(手 用	その他()								
円	一般財源	(0)	5,629	6,313			6,313	10,093	10,093
人工	職員		0.15人	0.15人			0.15人	0.15人	0.15人
数	臨時職員等		0.05人	0.05人			0.05人	0.05人	0.05人
4	版算人件費	(0千円)	1,180千円	1,180千円			1,180千円	1,180千円	1,180千円
4	総事業費	(0千円)	6,809千円	7,493千円			7,493千円	11,273千円	11,273千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	障害者施策推進協議会		2	2	2	3	3
成果指標		障害者に対する住民の理解が進んでいると する市民の割合	%	- 51.5	- 54.3	- 57.2	-	55.0
	目標実績							
考察及びの対応な	今後	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の	の理解が	が得られるよ	う努める。			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

法律、制度改正への的確な対応が求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより艮〈(最適化)するために]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	ついて						
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
困難である							

🕠 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善	事など

特記事項

(H.23)No. 7501 (H.22)No. 7501

事務事	業名	一般管理費 (介護保険特別会計)							
	担当部	部局名		担当室名		室長名	連絡先		
	健康福祉部高				支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継		事業	期間			根拠法令等			
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
(複	投資事業
数選	施設等維持管理
(択可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	4	社会保障
囲	小	施	策	4	介護保険
重点施策コード			- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	690301
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般	管理費
項	総務管理費	(小)	事業名)
目	一般管理費	一般	管理費

介護保険法に基づく一般事務

3.事務事業の概要		
	事業概要	

めざす効果(事業目的)

介護が必要となっても安心して過ごすことができる。 また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

<u> </u>	第6日三国の日	惊速ルに回り/	CLOFAU	大概叫当	حسا			
		平成22		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	€施	
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により実	『施
		·介護保険一般		介護保険一般事務事務経費		指定管理		
		電算システムご		(H23 制度改正) 電算システム改修等委託料		補助金·交	 付金	
		 電算機器使用	6,809千円 *斗	电算ンステム以修寺安託科 17,741千円		その他 ()
		-697 100 111 127 13	6,647千円等	電算機器使用料		— N	— b 	- D
				10,504千円等		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	主な事業の						(前四)	(前四)
	実績·計画							
						護保険一般事	·介護保険一般事	·介護保険一般事
						事務経費 事システム改修	務事務経費 電算システム改修	務事務経費 雷質システム改修
						キンパノム(水)® 長託料	等委託料	等委託料
						章機器使用料	電算機器使用料	電算機器使用料
					等		等 	等
j	主接事業費		16,378千円	34,444千円		18,000千円	18,000千円	18,000千円
財源	国庫支出金							
内	県支出金							
訳	地方債							
千円	その他()							
) []	一般財源	(0)	16,378	34,444		18,000	18,000	18,000
수	職員			0.37人		0.37人	0.37人	0.37人
人工数	臨時職員等			0.10人		0.10人	0.10人	0.10人
ŧ	既算人件費	(0千円)	0千円	2,871千円		2,871千円	2,871千円	2,871千円
4	総事業費	(0千円)	16,378千円	37,315千円		20,871千円	20,871千円	20,871千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	第1号被保険者数	人	-	- 17,808	18,239	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らる。	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

+	·事業関係者·	コルケルと	A - 4 + -	・ヘキャギロ
THE 1	主关网络石		(1), T + (『ハキバ青日
III L	事 未比///日	四件サカン	U) C 1 U A (ᆞᅛᅩᄺᇒᇎ

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による気候 [手切手来でより及/(取煙化)するに	- 0 7 C]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を[
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	こができますか						
困難である							

Λ	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
ν	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。 	

(H.23)No. 7502 (H.22)No. 7502

事務事業	名	賦課徴収費 (介護保険特別会計)						
扫	当当	部局名		担当室	名	室長名	連絡先	
健康福祉部 高齢・障害					支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559	
新·継	新·継 事業期間					根拠法令等		
継続甲	成	12 年度~	平成	1237-21-1-1				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基。	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	4	社会保障
画	小	施	策	4	介護保険
重片	(施)	策コ·	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	690501
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収費	
項	徴税費	(小事	業名)
目	賦課徴収費	賦課徴収費	

事業概要	
保険法に基づ〈保険料徴収	

めざす効果(事業目的)

介護が必要となっても安心して過ごすことができる。 また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4.	総合計画の目	標達成に向けた	主な事業の	実績·計画		>		
		平成22年		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算	見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	『施	
		[事業内容(事業]		[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により実	施
		・介護保険料の賦	は課徴収にか	・介護保険料の賦課徴収にか		指定管理		
		かる事務経費 通信運搬費	1,610干	かる事務経費 通信運搬費 1,610千円		補助金・交	付金	
		円	, .	封入業務委託料 1,513千		その他()
		封入業務委託 円	;料 2,452十	円		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の			等		(計画)	(計画)	(計画)
	実績・計画	等				護保険料の賦	・介護保険料の賦	・介護保険料の賦
						数収にかかる 務経費	課徴収にかかる 事務経費	課徴収にかかる 事務経費
						通信運搬費	通信運搬費	通信運搬費
					-,-	10千円	1,610千円	1,610千円
						封入業務委託 1.513千円	封入業務委託 料 1.513千円	封入業務委託 料 1.513千円
						1,010 13	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , ,
					等		等	等
	直接事業費		5,788千円	4,743千円		4,743千円	4,743千円	4,743千円
財源	国庫支出金							
内訳	県支出金							
	地方債							····
千円	その他()	4-1						
_	一般財源	(0)	5,788	4,743		4,743	4,743	4,743
	職員			0.72人		0.72人	0.72人	0.72人
数	臨時職員等	(a.T.F.)		0.10人		0.10人	0.10人	0.10人
	版算人件費	(0千円)	0千円	5,426千円		5,426千円	5,426千円	5,426千円
_	· 総事業費	(0千円)	5,788千円	10,169千円		10,169千円	10,169千円	10,169千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24			
活動指標	目標 実績	第1号被保険者数	人	-	17,808	- 18,239	-	-			
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合		- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0			
	目標実績							,			
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。									

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からん	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

7・22日主による点代 [学研学業でより氏/(取通化)するために]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか						
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること							
困難である							

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

Л	総合評価(事業の展開方法)	
	継続(現行)	
Ī	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

特記事項

(H.23)No. 7503 (H.22)No. 7503

事務事業名 介護認定審査会費									
	担当部	部局名		担当室名		室長名	連絡先		
	健康礼	畐祉部		高齢・障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63			63-7559		
新·継		事業	期間		根拠法令等				
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法				

事		ソフト施策事業					
業区		扶助費					
区分	補助金交付金						
複		投資事業					
数選		施設等維持管理					
択可		内部管理事務					
<u> </u>		特別及び企業会計、組合					

1.事務事業の位置付け

総	政	策 1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策 4	社会保障
画	小 施	策 4	介護保険
重点	施策コー	- F	

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	690701		
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	総務費	介護認定審査会費			
項	介護認定審査会費	(小事業名)			
目	介護認定審査会費	介護認定審査会費			

3.事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく認定審査会

めざす効果(事業目的)

介護が必要となっても安心して過ごすことができる。 また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4.	総合計画の目	標達成に向け	ナた主な事業の)実績·計画		<u> </u>		
			22年度	平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決	快算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
		· -	業量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	施
		介護認定審査		介護認定審査会事務経費		指定管理		
		│ 委員報酬 │	10,693千円等	委員報酬 13,972千円等		補助金・交	付金	
						その他()
	主な事業の				3	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度
	主な事業の実績・計画				事務	务経費	事務経費	介護認定審查会 事務経費
						員報酬 972千円等	委員報酬 13,972千円等	委員報酬 13,972千円等
	直接事業費		11,351千円	15,487千円		15,487千円	15,487千円	15,487千円
財	国庫支出金							
源内	県支出金							
訳	地方債							
千円	その他()							
<u> </u>	一般財源	(0)	11,351	15,487		15,487	15,487	15,487
	職員			1.22人		1.22人	1.22人	1.22人
数	臨時職員等			1.00人		1.00人	1.00人	1.00人
1	版算人件費	(0千円)		10,606千円		10,606千円	10,606千円	10,606千円
-	· 総事業費	(0千円)	11,351千円	26,093千円		26,093千円	26,093千円	26,093千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24		
活動指標	目標 実績	介護認定審査会延開催回数	回	-	118	117	-	-		
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0		
	目標 実績							,		
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からん	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先に	ついて
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に 市が直接実施	ついて
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図るできる	ことができますか	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることが 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることが 困難である		

\	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
/	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7504 (H.22)No. 7504

事務事	業名	認定調査等費 (介護保険特別会計)							
	担当部	担当部局名 担当室名 室長名 連絡先							
	健康	富祉部		高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継		事業期間 根拠法令等							
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法				

事業	ソフト施策事業
悪区	扶助費
分	補助金交付金
(複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
ъј —	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	社会保障
囲	小 施	策	介護保険
重片	原施策コー	- F	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	690901		
	介護保険特別会計	(中事業名) 予	·算書事業名		
款	総務費	認定調査等費			
項	介護認定審査会費	(小事業名)			
目	認定調査等費	認定調査等費			

3.事務事業の概要		
	事業概要	

めざす効果(事業目的)

介護保険法に基づく認定調査費用

介護が必要となっても安心して過ごすことができる。 また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22 (実績·決算		平成23年度 (計画·作成時予算額)			Eの実施手法(複数) ☑施	
	主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業 介護認定調查] 意見書作成手 17,3 介護認定調查	量)·事業費] 費用 数料 112千円	(計画·作成時予算額) [事業内容(事業量)·事業費] ·介護認定調查費用 意見書作成手数料 20,873千円 介護認定調查委託料 504千円等	·介用意料	指定管理 補助金・交・ その他 (平成24年度 (計画) 護認定調査費 意見書作成手数 20,873千円 護認定調査委	全部・一部)により実 付金 平成25年度 (計画) ・介護認定調査費 用 意見書作成手数 料 20,873千円 介護認定調査委) 平成26年度 (計画) ·介護認定調査費 用 意見書作成手数
	直接事業費		22,255千円	26,168千円		26,168千円	26,168千円	26,168千円
財源内訳 (千	国庫支出金 県支出金 地方債 その他()							
円	一般財源	(0)	22,255	26,168		26,168	26,168	26,168
人工	職員			0.22人		0.22人	0.22人	0.22人
数	臨時職員等			0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
	概算人件費	(0千円)	0千円	1,691千円		1,691千円	1,691千円	1,691千円
	+ 総事業費	(0千円)	22,255千円	27,859千円		27,859千円	27,859千円	27,859千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	延認定調査人数	人	-	- 3,291	3,823	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							
	考察及び今後 順調に目標を達成できている。 の対応方針 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 協働等の主な 実践していない(適当ではない)(へ)	相手先に	סווד
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後 市が直接第		סווד
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができまた検討の余地がある	すか	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますできる	か	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である 		

Q 今後の車器車業の方向(占権を踏まえた担当家による内部部価)

١	8. 予復の季務季果の刀門(忌快を踏まんだ担ヨ至による内部計画)	
/	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7505 (H.22)No. 7505

事務事	事業名	介護保険推進協議会費 (介護保険特別会計)							
担当部局名				担当室名		室長名	連絡先		
健康福祉部				高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継	新·継 根拠法令等								
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法				

击	
事業	ソフト施策事業
悪区	扶助費
分	補助金交付金
(複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
	小 施	策	4	介護保険
重片	原施策コ-	- F		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	691101	
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	総務費	介護保険推進協議会費		
項	介護保険推進協議会費	(小事業名)		
目	介護保険推進協議会費	介護保険推	進協議会費	

3.事務事業の概要

事業概要

名張市老人保健福祉計画、介護保険事業計画見直し、地域密着型サービス運営委員会、地域包括センター運営委員会経費

めざす効果(事業目的)

介護が必要となっても安心して過ごすことができる。 また、介護サービスを使わなくてもよいよいになる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22		平成23年度	現在の実施手法(複数選択可)		選択可)	
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	運施	
		[事業内容(事業		[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(全部・一部) により実	施
		·介護保険推進!		・介護保険推進協議会		指定管理		
		報酬 280千	一円等	·地域密着型サービス運営委 員会 経費		補助金・交	付金	
				報酬 1,120千円 等		その他()
主な事業の	,				:	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績·計画					·介 議会	護保険推進協	·介護保険推進協 議会	·介護保険推進協 議会
					·地	域密着型サー (運営委員会	· 地域密着型サー ビス運営委員会	・地域密着型サービス運営委員会 経費
					報	型 强酬 1,120 円 等	程員 報酬 1,120 千円 等	程員 報酬 1,120 千円 等
直接事業費			344千円	1,282千円		1,282千円	1,282千円	1,282千円
財国庫支出会	È							
源 県支出金								
^訳 地方債								
千 その他()							
一般財源		(0)	344	1,282		1,282	1,282	1,282
人職員工院は職員				0.32人		0.32人	0.32人	0.32人
数品時職員等								
概算人件費		(0千円)	0千円	2,336千円		2,336千円	2,336千円	2,336千円
+ 総事業3	t	(0千円)	344千円	3,618千円		3,618千円	3,618千円	3,618千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	介護保険推進協議会開催回数 (地域密着型サービス運営委員会含)	回	-	- 4	5	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							,
考察及びの対応	「今後 方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らな	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からる	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・223主による点快 [学研学業をより氏\(取通化) するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか					
検討の余地がある						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか					
できる						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	だができますか					
困難である						

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7506 (H.22)No. 7506

事務事	業名	居宅介護サービス給付費						
	担当部	部局名		担当室名 室長名		連絡先		
	健康社	畐祉部		高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559	
新·継 事業期間 根拠法令等								
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法			

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政 🕏	策 1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政策	策 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策 4	社会保障
囲	小施;	策 4	介護保険
重点	点施策コー	۲	

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	691301
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護サ	ービス給付費
項	介護サービス等諸費	(小)	事業名)
目	居宅介護サービス給付費	居宅介護サ	ービス給付費

3. 事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づく居宅介護サービス給付

めざす効果(事業目的)

本人の在宅生活の継続を支援するとともに介護者の 負担を軽減することができる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)	現る	生の実施手法(複数 実施	選択可)
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)·事業費] 居宅介護サービス給付費 1,550,572千円	[事業内容(事業量)·事業費] 居宅介護サービス給付費 1,547,060千円	指定管理 補助金・交 その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部) により到付金 付金 平成25年度 (計画) 居宅介護サービス 給付費 1,547,060千円) 平成26年度 (計画)
直接事業費	1,550,572千円	1,547,060千円	1,547,060千円	1,547,060千円	1,547,060千円
財国庫支出金	317,429	317,000	317,000	317,000	317,000
源 内 県支出金	230,539	230,662	230,662	230,662	230,662
^訳 地方債					
+ その他(支払基	429,993	462,592	462,592	462,592	462,592
□ 一般財源	(0) 572,611	536,806	536,806	536,806	536,806
人職員工		0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
数 臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	438千円			438千円
+ 総事業費	(0千円) 1,550,572千円	1,547,498千円	1,547,498千円	1,547,498千円	1,547,498千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	居宅介護給付人数(月平均)		-	- 1,690	- 1,765	-	-
成果指標	目標 実績	──後期高齢者医療制度が適切に運営されてい		- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							,
考察及び の対応:		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らる	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想 される。

+	·事業関係者·	コルケルと	$\alpha - 4 + 3$	・ヘキャギロ
THE 1	主关网络石		(1), T + (『ハキバ青日
III L	事 未比///日	四件サカン	U) C 1 U A (ᆞᅛᅩᄺᇒᇎ

7.	担当室による点検	[事務事業をより良く(【最適化)するために
----	----------	-------------	------	--------

/・担ヨ至による尽快 [季衍季果でより氏\(取週化)9 のだ	- WIC]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか					
検討の余地がある						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を[図ることができますか					
できる						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか						
困難である						

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7508 (H.22)No. 7508

事務事	業名	施設介護サービス給付費						
	担当部局名 担当室名 室長名 連絡先							
	健康福祉部 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7559					63-7559		
新·継		事業期間根拠法令等						
継続	平成	12 年度~ 平成 年度 介護保険法						

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
(複数選択可	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	4	社会保障
画	小	施	策	4	介護保険
重点	(施)	策コ・	− ド		

2. 予算区分

I		会計区分	事業コード	691701
I		介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
I	款	保険給付費	施設介護り	トービス給付費
I	項	介護サービス等諸費	(小	事業名)
I	目	施設介護サービス給付費	施設介護サ	トービス給付費

3.事務事業の概要

事業	概	要
----	---	---

介護保険法に基づく施設介護サービス給付

めざす効果(事業目的)

比較的介護度の重い人で、在宅での生活の継続が 困難な場合、介護保険施設に入所し、食事、入浴等 の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上 の世話などの介護サービスを受けることができる。

ロナのウザインナノをおり取りしてい

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可) 			
		(実績·決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	€施		
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	『施	
		・施設介護サーは		施設介護サービス給付費		指定管理			
		1,739	,011千円	2,000,001千円		補助金·交	 付金		
						その他 ()	
						T-1	T - 1	T-1-2-1-	
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績·計画								
						設介護サービ 合付費	·施設介護サービ ス給付費	·施設介護サービ ス給付費	
					2,00	00,001千円	2,000,001千円	2,000,001千円	
	直接事業費	1	1,739,011千円	2,000,001千円		2,000,001千円	2,000,001千円	2,000,001千円	
財	国庫支出金		357,083	409,790		409,790	409,790	409,790	
源内	県支出金		259,341	298,180		298,180	298,180	298,180	
訳	地方債								
千円	その他(支払基		546,814	600,000		600,000	600,000	600,000	
<u> </u>	一般財源	(0)	575,773	692,031		692,031	692,031	692,031	
人工数	職員			0.06人		0.06人	0.06人	0.06人	
	臨時職員等								
1	概算人件費	(0千円)	0千円	438千円		438千円	438千円	438千円	
	· 総事業費	(0千円) 1	1,739,011千円	2,000,439千円		2,000,439千円	2,000,439千円	2,000,439千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	 施設介護サービス給付人数(月平均) 	人	-	568	- 569	-	-
成果指標	目標実績	後期高齢者医療制度が適切に運営されてい		- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

+ = =	キルロリス ナ /	・団体等からの	ヘーム・マイ	~ 十 4 立 口
m = · =	4 关网络老	· ITI/M エ フハム (ハ・エー・	ハキバラロ
117 [-/				

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による気候 [学研学集をより氏/(取通化)するために]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	協働等の主な相手先について					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか						
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること							
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7510 (H.22)No. 7510

事務事業名 居宅介護福祉用具購入費									
	担当部	部局名		担当室	名	室長名	連絡先		
	健康社	畐祉部		高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継		事業	期間		根拠法令等				
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法				

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本』	敗策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
囲	小 施	策	4	介護保険
重点施策コード				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	692101
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	居宅介護福	祉用具購入費
項	介護サービス等諸費	(小	事業名)
目	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福	祉用具購入費

3.事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づ〈居宅介護福祉用具購入費

めざす効果(事業目的)

日常生活を送るため必要となる福祉用具のうち、入 浴や排せつなど貸与できない福祉用具の購入の9割 を支給します。本人の日常生活の自立を助けるととも に、介護者の負担軽減が図られ在宅生活の継続に 効果がある。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
		(実績・決算見	込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施		
		[事業内容(事業量)	- 1	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	『施	
		·居宅介護福祉用具!		·居宅介護福祉用具購入費		指定管理			
		7,18	54千円	6,487千円		補助金·交	付金		
						その他()	
	主な事業の				3	平成24年度	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績·計画								
						完介護福祉用 購入費	·居宅介護福祉用 具購入費	·居宅介護福祉用 具購入費	
					6,48	87千円	6,487千円	6,487千円	
	士 (本 曹 学 華	_	7454 T M	0.407TM		0.407 T M	0 407T III	0 407TM	
	直接事業費	/	7,154千円	6,487千円		6,487千円	6,487千円	6,487千円	
財源	国庫支出金		1,614	1,328		1,328	1,328	1,328	
内	県支出金		1,173	967		967	967	967	
訳	地方債							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
千円	その他(支払基		2,473	1,946		1,946	1,946	1,946	
	一般財源	(0)	1,894	2,246		2,246	2,246	2,246	
ᇫ	職員			人80.0		人80.0	0.08人	0.08人	
数	臨時職員等			0.04人		0.04人	0.04人	0.04人	
	版算人件費	(0千円)	0千円	652千円		652千円	652千円	652千円	
	- 総事業費	(0千円) 7	,154千円	7,139千円		7,139千円	7,139千円	7,139千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	居宅介護福祉用具購入件数	件	-	284	323	-	-
成果指標		市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標実績							,
考察及び の対応		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らな	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想 される。

+	·事業関係者·	コルケムと	ヘーヤー	・ヘキャギロ
TH PE	主羊网络石	····································	(I), XI = C	(() + /1 = =

7.	担当室による点検	[事務事業をより良く(【最適化)するために
----	----------	-------------	------	--------

_/ . 担ヨ至による点俠 [季務季業をより艮((取週化) 9 るにのに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか						
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	ができますか						
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7511 (H.22)No. 7511

事務事	業名	居宅介護住宅改修費							
	担当部	部局名		担当室	名	室長名	連絡先		
	健康福祉部高齢·障害					高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継		事業期間根拠法令等							
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法				

-	
事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	4	社会保障
画	小	施	策	4	介護保険
重片	ā施第	₹⊐-	- K		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	692301	
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	保険給付費	居宅介護住宅改修費		
項	介護サービス等諸費	(小事業名)		
目	居宅介護住宅改修費	居宅介護住	宅改修費	

3.事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費

めざす効果(事業目的)

手すりの取り付けや段差の解消により、住み慣れた家でさらに暮らしやすくなります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)				
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	直接実施			
		[事業内容(事業		[事業内容(事業量) · 事業費]		業務委託(全部・一部) により第	施		
		・居宅介護住宅は		·居宅介護住宅改修費		指定管理				
		20),843千円	21,065千円		補助金・交	付金			
					L	その他()		
	主な事業の				平成24年度 (計画)		平成25年度 (計画)	平成26年度		
	実績·計画									
					·居 修費	宅介護住宅改 費	·居宅介護住宅改 修費	·居宅介護住宅改修費		
					21,0	065千円	21,065千円	21,065千円		
			_							
J	直接事業費		20,844千円	21,065千円		21,065千円	21,065千円	21,065千円		
財酒	国庫支出金		4,874	4,315		4,315	4,315	4,315		
源内	県支出金		3,540	3,140		3,140	3,140	3,140		
訳()	地方債							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
千円	その他(支払基		7,464	6,319		6,319	6,319	6,319		
<u> </u>	一般財源	(0)	4,966	7,291		7,291	7,291	7,291		
스	職員			人80.0		0.08人	人80.0	人80.0		
数	臨時職員等			0.04人		0.04人	0.04人	0.04人		
ŧ	既算人件費	(0千円)	0千円	652千円		652千円	652千円	652千円		
4	- 総事業費	(0千円)	20,844千円	21,717千円		21,717千円	21,717千円	21,717千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	居宅介護住宅改修件数	件	-	200	202	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							
考察及びの対応		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からる	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点状 学術学業でより及/(取組化)するに	-VIC]	
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて
実践していない(適当ではない)(へ)		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて
	市が直接実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか	
検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか	
できる		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること		
困難である		

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
-	
l	
((2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
;	去で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。

特記事項

(H.23)No. 7512 (H.22)No. 7512

事務事	業名	名 居宅介護サービス計画給付費						
	担当部	担当部局名 担当室名 室長名 連絡先					連絡先	
	健康福祉部 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7559						63-7559	
新·継		事業期間 根拠法令等						
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法			

-	
事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	4	社会保障
画	小	施	策	4	介護保険
重片	. 施	策コ	- ⊦		

2. 予算区分

		会計区分	事業コード	692501
ľ		介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
ľ	款	保険給付費	居宅介護サー	- ビス計画給付費
ľ	項	介護サービス等諸費	(小	事業名)
ľ	目	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サー	- ビス計画給付費

3.事務事業の概要

事業概	罗
-----	---

介護保険法に基づ〈居宅介護サービス計画給付費

めざす効果(事業目的)

ケアマネージャーが本人の状況、家族の希望に基づきケアプラン(居宅介護サービス計画)を作成することで個々のケースにあわせたサービスの提供を受けることができる。

田女の宇佐手注(海粉選担司)

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22		平成23年度		現在	王の実施手法(複数:	選択可)
	(実績・決	:算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	尾施	
	[事業内容(事業	業量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により第	 €施
	・居宅介護サー	ビス計画給付	・居宅介護サービス計画給付		指定管理		
	費	040 007 T III	費		補助金·交	 付金	
		213,997千円	213,048千円		その他()
					, , , ,	1	,
主な事業の				平	成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績·計画							
					紹介護サービ 画給付費	·居宅介護サービス計画給付費	·居宅介護サービ ス計画給付費
				213,0	48千円	213,048千円	213,048千円
-4-1-4-116-116		242.222TM	040.045		212 212 T T	242.242	242.242
直接事業費		213,998千円	213,048千円		213,048千円	213,048千円	213,048千円
財国庫支出金		43,645	43,652		43,652	43,652	43,652
内 県支出金		31,698	31,763		31,763	31,763	31,763
訳 地方債							
↑ その他(支払基	Ē	66,836	63,914		63,914	63,914	63,914
○ 一般財源	(0)	71,819	73,719		73,719	73,719	73,719
人 職員			0.06人		0.06人	0.06人	0.06人
数 臨時職員等							
概算人件費	のエ田)	0千円	438千円		438千円	438千円	438千円
	(0千円)	OLD	430丁门		430 1 13	+30 113	730 113

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	居宅介護サービス計画給付件数	件	-	15,037	15,300	-	-
成果指標 実績		市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							,
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

+	·事業関係者·	コルケルと	$\alpha - 4 + 3$	・ヘキャギロ
THE 1	主关网络石		(1), T + (『ハキバ青日
III L	事 未比///日	四件サカン	U) C 1 U A (ᆞᅛᅩᄺᇒᇎ

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点状 学術学業でより及/(取組化)するに	-VIC]	
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて
実践していない(適当ではない)(へ)		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて
	市が直接実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか	
検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか	
できる		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること		
困難である		

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
ä	
((1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
L	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
-	(2) 歴制(坑川))の注由、下区州町は(十瓜24千区以降)事初事業の工人・以告なと
	ナズカルこれていて社会保険制度でもフェレから、注け別の行う
1	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。

(H.23)No. 7514 (H.22)No. 7514

事務事	業名	地域密着型介護サービス給付費						
	担当部局名				担当室名 室長名		連絡先	
	健康福祉部 高齢·阳				支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559	
新·継		事業期間根拠法令等						
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法			

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
後	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
画	小 施	策	4	介護保険
重点施策コート				

2. 予算区分

		会計区分	事業コード	698001
Г		介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
Į	款	保険給付費	地域密着型介	護サービス給付費
]	頃	介護サービス等諸費	(小	事業名)
П	目	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介	護サービス給付費

3.事務事業の概要

事	丵	概	要

介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付

めざす効果(事業目的)

より地域に密着したサービスの提供により住み慣れ た地域での生活が継続しやすくなります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
		(実績·決	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	『施		
		[事業内容(事業	-	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により第	施	
		·地域密着型介		・地域密着型介護サービス給		指定管理			
		付費 2 ¹	71,704千円	付費 301,001千円		補助金・交	付金		
			, - ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		その他()	
	主な事業の				:	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績·計画								
						域密着型介護 - ビス給付費	·地域密着型介護 サービス給付費	·地域密着型介護 サービス給付費	
					301	,001千円	301,001千円	301,001千円	
]	直接事業費		271,704千円	301,001千円		301,001千円	301,001千円	301,001千円	
財	国庫支出金		52,026	61,673		61,673	61,673	61,673	
源内	県支出金		37,785	44,876		44,876	44,876	44,876	
訳	地方債								
千円	その他(支払基		79,670	90,300		90,300	90,300	90,300	
<u> </u>	一般財源	(0)	102,223	104,152		104,152	104,152	104,152	
人工	職員			0.06人		0.06人	0.06人	0.06人	
数	臨時職員等								
4	既算人件費	(0千円)	0千円	438千円		438千円	438千円	438千円	
+	- 総事業費	(0千円)	271,704千円	301,439千円		301,439千円	301,439千円	301,439千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	地域密着型介護サービス給付件数	件	-	948	1,344	-	-
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

+ = =	キルロリス ナ /	・団体等からの	ヘーム・マイ	~ 十 4 立 口
m = · =	4 关网络老	· ITI/M エ フハム (ハ・エー・	ハキバラロ
117 [-/				

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・12日主による無仗 [手切手来をより以/(取近10)するに					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて			
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
	市が直接実施				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	三図ることができますか				
検討の余地がある					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか				
できる					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこの	とができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	だができますか				
困難である					

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1/	(0. 予後の手術手票の万円(風快を踏まんだ担当主による内部計画)	
ν	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7516 (H.22)No. 7516

事務事	業名	介護予防サービス給付費						
	担当部	部局名		担当室名		室長名	連絡先	
	健康礼	畐祉部		高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559	
新·継		事業期間根拠法令等						
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法			

-	
事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政 :	策 1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	社会保障
画	小 施	策	介護保険
重点	施策コー	- F	

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	692901	
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	保険給付費	介護予防サービス給付費		
項	介護予防サービス等諸費	(小事業名)		
目	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費		

3.事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づく介護予防サービス給付

めざす効果(事業目的)

要支援1、要支援2の認定者を対象として、新予防給付と呼ばれるサービスを提供し、要介護状態への悪化を防止します。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)		平成23年度 (計画·作成時予算額)		市が直接実	現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施			
	主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業 ・介護予防サー		[事業内容(事業量)·事業費] ·介護予防サービス給付費 161,117千円	·介 ス終	指定管理	補助金·交付金 その他 (成24年度 (計画) 平成25年度 (計画) (計画) ・介護予防サービ 小介護予防サービ ス給付費			
Ī	直接事業費		155,848千円	161,117千円		161,117千円	161,117千円	161,117千円		
財	国庫支出金		31,513	33,011		33,011	33,011	33,011		
源内	県支出金		22,887	24,020		24,020	24,020	24,020		
訳	地方債									
千円	その他(支払基		48,257	48,334		48,334	48,334	48,334		
	一般財源	(0)	53,191	55,752		55,752	55,752	55,752		
人工	職員			0.06人		0.06人	0.06人	0.06人		
数	臨時職員等									
4	版算人件費	(0千円)	0千円	438千円		438千円	438千円	438千円		
4	総事業費	(0千円)	155,848千円	161,555千円		161,555千円	161,555千円	161,555千円		

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	介護予防サービス給付件数	件	-	6,054	6,566	-	-
成果指標	成果指標 市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい 実績 ると感じる市民の割合		%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
目標 実績 考察及び今後 の対応方針								
		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からる	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点状 字切字架をより及 / (取垣化) するにのに						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか					
検討の余地がある						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか					
できる						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか						
困難である						

\	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
/	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7518 (H.22)No. 7518

事務事業名 介護予防福祉用具購入費								
担当部局名 担当室名 連絡先						連絡先		
健康福祉部高				高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559	
新·継		事業	事業期間 根拠法令等					
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法			

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策 1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策 4	社会保障
画	小 施	策 4	介護保険
重点	施策コー	- F	

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	693301	
	介護保険特別会計	(中事業名) 予算書事業名		
款	保険給付費	介護予防福祉用具購入費		
項	介護予防サービス給付諸費	(小事業名)		
目	介護予防福祉用具購入費	介護予防福	祉用具購入費	

3.事務事業の概要		
	事業概要	

めざす効果(事業目的)

介護保険法に基づ〈介護予防福祉用具購入費

より自立した日常生活を過ごすことができる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)		
		(実績·決算	見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実施		
		[事業内容(事業量	副)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実施		
		·介護予防福祉用		・介護予防福祉用具購入費		指定管理		
		1,	897千円	2,030千円		補助金·交·	付金	
						その他()
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績・計画							
						護予防福祉用 購入費	·介護予防福祉用 具購入費	·介護予防福祉用 具購入費
					2,03	30千円	2,030千円	2,030千円
	直接事業費		1,898千円	2,030千円		2,030千円	2,030千円	2,030千円
財源	国庫支出金		452	415		415	415	415
内	県支出金		329	302		302	302	302
訳	地方債							
千円	その他(支払基		694	609		609	609	609
<u> </u>	一般財源	(0)	423	704		704	704	704
人工	職員			0.07人		0.07人	0.07人	0.07人
数	臨時職員等			0.04人		0.04人	0.04人	0.04人
1	版算人件費	(0千円)	0千円	579千円		579千円	579千円	579千円
-	- 総事業費	(0千円)	1,898千円	2,609千円		2,609千円	2,609千円	2,609千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標 実績	介護予防福祉用具購入件数	件	-	- 89	92	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							,
考察及び今後 の対応方針 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占め3割合)平 成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想 される。

市民・事業関係者	人国体经本人人	カーわーズノ	レキャギロ
THE - 3 THE PINE - 3	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハルオしま ぐし	/) + /

_ / . 担当単による気快 [季初季果をより氏\ (取退化) するにめに]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて				
	市が直接実施				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか				
検討の余地がある					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を[
できる					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか					
困難である					

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1/	0・7夜の手物手来の川川(木炊を聞るんだ)2コ主によるトン1中川川/	
ν	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7519 (H.22)No. 7519

事務事	業名	介護予防住宅改修費						
	担当部	部局名		担当室	名	室長名	連絡先	
	健康福祉部 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-75					63-7559		
新·継		事業期間 根拠法令等						
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法			

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	〔 1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政策	〔 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	耟 4	社会保障
画	小施;	₹ 4	介護保険
重点	点施策コー	۲	

2. 予算区分

		会計区分	事業コード	693501
ľ		介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
ľ	款	保険給付費	介護予防住	宅改修費
ľ	項	介護予防サービス等諸費	(小)	事業名)
ľ	目	介護予防住宅改修費	介護予防住	宅改修費

3.事務事業の概要

事	業	概	要

介護保険法に基づく介護予防住宅改修費

めざす効果(事業目的)

手すりの取り付けや段差の解消により、住み慣れた家でさらに暮らしやすくなります。また、転倒を防止することで介護予防効果につながります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	の実施手法(複数選択可)	
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	€施		
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	養施	
		·介護予防住宅改		介護予防住宅改修費		指定管理			
		15	,525千円	16,419千円		補助金·交	付金		
						その他 ()	
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績·計画				·介修	護予防住宅改	·介護予防住宅改 修費	·介護予防住宅改 修費	
					16,4	419千円	16,419千円	16,419千円	
	直接事業費		15,526千円	16,419千円		16,419千円	16,419千円	16,419千円	
財	国庫支出金		3,400	3,363					
源内	県支出金		2,470	2,447				······	
訳	地方債							·	
千円	その他(支払基		5,208	4,925					
'	一般財源	(0)	4,448	5,684		16,419	16,419	16,419	
수	職員			0.07人		0.07人	0.07人	0.07人	
数	臨時職員等			0.04人		0.04人	0.04人	0.04人	
	概算人件費	(0千円)	0千円	579千円		579千円	579千円	579千円	
	+ 総事業費	(0千円)	15,526千円	16,998千円		16,998千円	16,998千円	16,998千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	介護予防住宅改修件数	件	-	116	- 149	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らる	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からん	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点性 「学研学系でより及\(取店に) するにのに」						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか					
検討の余地がある						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか					
できる						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか						
困難である						

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/	総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	 法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。

特記事項

(H.23)No. 7520 (H.22)No. 7520

事務事	業名	介護予防サービス計画給付費						
	担当部	17局名 担当室名 室長名 連絡先						
	健康福祉部 高齢・障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7559					63-7559		
新·継		事業期間 根拠法令等						
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法			

-	
事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基。	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	4	社会保障
画	小	施	策	4	介護保険
重片	(施)	策コ·	- ド		

2. 予算区分

		会計区分	事業コード	693701
Γ		介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
Γ	款	保険給付費	介護予防サー	- ビス計画給付費
Γ	項	介護予防サービス等諸費	(小	事業名)
Γ	目	介護予防サービス計画給付費	介護予防サー	- ビス計画給付費

3.事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づく介護予防サービス計画給付費

めざす効果(事業目的)

ケアマネージャーが本人の状況、家族の希望に基づきケアプラン(居宅介護サービス計画)を作成することで個々のケースにあわせたサービスの提供を受けることができる。

ロナスウザインとと思わる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
		(実績·決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	€施		
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	施	
		·介護予防サーb	ごス計画給付	·介護予防サービス計画給付		指定管理			
		費	24 720工皿	費 22.700 千田		補助金·交	 付金		
			21,739千円	22,790千円		その他 ()	
					_	亚芹0.4左序	亚宁东东东	亚式加尔库	
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績·計画								
						護予防サービ †画給付費	·介護予防サービ ス計画給付費	·介護予防サービ ス計画給付費	
					22,7	790千円	22,790千円	22,790千円	
]	直接事業費		21,739千円	22,790千円		22,790千円	22,790千円	22,790千円	
財	国庫支出金		4,463	4,668		4,668	4,668	4,668	
源内	県支出金		3,241	3,397		3,397	3,397	3,397	
訳	地方債								
千円	その他(支払基		6,835	6,836		6,836	6,836	6,836	
<u> </u>	一般財源	(0)	7,200	7,889		7,889	7,889	7,889	
人	職員			0.06人		0.06人	0.06人	0.06人	
工数	臨時職員等								
4	既算人件費	(0千円)	0千円	438千円		438千円	438千円	438千円	
+	総事業費	(0千円)	21,739千円	23,228千円		23,228千円	23,228千円	23,228千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	介護予防サービス計画給付件数	件	-	4,860	5,097	-	-
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合		- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
目標								,
考察及び今後の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民·事業関係者	一国は笠からん	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

_/ . 担ヨ至による点検 [季務季業をより艮((取週化) 9 るにのに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関	図ることができますか						
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

∖8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価	両)
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改	改善など
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7523 (H.22)No. 7523

地域密着型介護予防サービス給付費 事務事業名 担当部局名 担当室名 連絡先 室長名 健康福祉部 63-7559 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 12 年度~ 平成 年度 介護保険法

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
画	小 施	策	4	介護保険
重片	原施策コ:	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	698101
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	地域密着型介護	予防サービス給付費
項	介護予防サービス等諸費	(小)	事業名)
目	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護	予防サービス給付費

3.事務事業の概要

事業	概	要
----	---	---

介護保険法に基づ〈地域密着型介護予防サービス給付費

めざす効果(事業目的)

より地域に密着したサービスの提供を受けることができます。

ロナのウザインナノをおり思わってい

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可) 			
		(実績・決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施		
		[事業内容(事業	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	施	
		·地域密着型介護	€予防サービ	・地域密着型介護予防サービ		指定管理			
		ス給付費	4 COO T III	ス給付費		補助金・交	 付金		
		1	1,692千円	12,121千円		その他()	
						_ , _ ,			
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	実績·計画								
							·地域密着型介護 予防サービス給付		
					費	,,, c,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	費	費	
					12,	121千円	12,121千円	12,121千円	
	直接事業費		11,693千円	12,121千円		12,121千円	12,121千円	12,121千円	
財	国庫支出金		2,226	2,482		2,482	2,482	2,482	
源内	県支出金		1,617	1,806		1,806	1,806	1,806	
訳	地方債								
手	その他(支払基		3,410	3,636		3,636	3,636	3,636	
円	一般財源	(0)	4,440	4,197		4,197	4,197	4,197	
<u></u>	職員			0.06人		0.06人	0.06人	0.06人	
工数	臨時職員等								
7	版算人件費	(0千円)	0千円	438千円		438千円	438千円	438千円	
	· 総事業費	(0千円)	11,693千円	12,559千円		12,559千円	12,559千円	12,559千円	

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	地域密着型介護予防サービス給付件数	件	-	161	189	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							,
考察及びの対応	「今後 方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らな	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

+ =	キルロリス ナ /	・団体等からの	ヘーム・マイ	~ 十 4 立 口
m = · =	4 关网络老	· ITI/M エ フハム (ハ・エー・	ハキバラロ
117 [-/				

_ / . 担当単による気快 [季初季果をより氏\ (取退化) するにめに]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて				
	市が直接実施					
		備考欄(工夫・改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	三図ることができますか					
検討の余地がある						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関	図ることができますか					
できる						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか					
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である						
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること						
困難である						

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7524 (H.22)No. 7524

事務事業名	審查支払手数料 (介護保険特別会計)						
担当部	部局名	担当室	名	室長名	連絡先		
健康	福祉部	高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継	事業期間		根拠法令等				
継続 平成	12 年度~ 平	成 年度	介護保険法				

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
(複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
ъј ()	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本』	效策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
画	小 施	策	4	介護保険
重片	施策二	1 – ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	694101		
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	保険給付費	審査支払手数料			
項	その他諸費	(小)	事業名)		
目	審査支払手数料	審査支払手	数料		

2 車数車業の概率

3 . 学初于未少似女	_	
事業概要		めざす効果(事業目的)
介護保険法に基づ〈審査支払手数料		給付費の審査

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年 (実績·決算		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現右 市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業	· -	[事業内容(事業量)·事業費] ·審査支払手数料 6,256千円	'審	業務委託(指定管理 補助金·交 その他 (平成24年度 (計画) 査支払手数料 66千円	全部・一部) により実 付金 平成25年度 (計画) ・審査支払手数料 6,256千円	平成26年度 (計画) ·審査支払手数料 6,256千円
直接事業費		5,770千円	6,256千円		6,256千円	6,256千円	6,256千円
財国庫支出金		1,173	1,281		1,281	1,281	1,281
源 県支出金		852	932		932	932	932
地方債							
↑ その他(支払基		1,798	1,876		1,876	1,876	1,876
│	(0)	1,947	2,167		2,167	2,167	2,167
人 職員			0.12人		0.12人	0.12人	0.12人
数二二二二二四二二二四三二二四三二二四三二二四三二二四三二二四三二二四三二二四三			0.10人		0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円)	0千円	1,046千円		1,046千円	1,046千円	1,046千円
+ 総事業費	(0千円)	5,770千円	7,302千円		7,302千円	7,302千円	7,302千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	審査支払手数料支払件数	件	-	65,028	67,880	-	-
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合		- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							
考察及びの対応な		 順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らる。 	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

+ =	キルロリス ナ /	・団体等からの	ヘーム・マイ	~ 十 4 立 口
m = · =	4 关网络老	· ITI/M エ フハム (ハ・エー・	ハキバラロ
117 [-/				

_/ . 担当至により尽快 [季衍季果でより氏 / (取通化) 9 9 にのに]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて			
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
	市が直接実施				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	三図ることができますか				
検討の余地がある					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関	図ることができますか				
できる					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか					
困難である					

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善な	など
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7525 (H.22)No. 7525

事務事業	Ě名	高額介護サービス費							
4	担当部	7周名		担当室	名	室長名	連絡先		
1	健康福	量祉部		高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7559					
新·継		事業	期間		根拠法令等				
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法				

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
ъј ()	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策 1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	社会保障
画	小 施	策	介護保険
重片	点施策コー	- F	

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	694301
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額介護サ	ービス費
項	高額介護サービス等費	(八)	事業名)
目	高額介護サービス費	高額介護サ	ービス費

3.事務事業の概要

重	業	粈工	푮
#	未	呱	玄

介護保険法に基づ〈高額介護サービス費

めざす効果(事業目的)

1ヶ月当たりの自己負担額が高額になる場合、一定額を超えた額を高額介護サービス費として後に返戻します。利用者の負担軽減を図ります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)		選択可)
		(実績·決算	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実施		
		[事業内容(事業		[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部)により実施		施	
		高額介護サービ		・高額介護サービス費		指定管理		
		(68,454千円	71,396千円		補助金·交·	付金	
						その他()
	主な事業の				3	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績·計画					±		
					· 高 ス費	額介護サービ	·高額介護サービ ス費	·高額介護サービ ス費
					71,3	396千円	71,396千円	71,396千円
			00 15 1 T M	=4.000 =		-4 000 T T	=1 000 = T	=1 000 T H
_	直接事業費		68,454千円	71,396千円		71,396千円	71,396千円	71,396千円
財源	国庫支出金		14,086	14,628		14,628	14,628	14,628
内	県支出金		10,230	10,644		10,644	10,644	10,644
訳()	地方債							
千円	その他(支払基		21,517	21,418		21,418	21,418	21,418
<u> </u>	一般財源	(0)	22,621	24,706		24,706	24,706	24,706
수	職員			0.07人		0.07人	0.07人	0.07人
数	臨時職員等			0.04人		0.04人	0.04人	0.04人
	概算人件費	(0千円)	0千円	579千円		579千円	579千円	579千円
	+ 総事業費	(0千円)	68,454千円	71,975千円		71,975千円	71,975千円	71,975千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	高額介護サービス給付件数	件	-	- 5,843	- 6,581	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標実績							,
考察及び今後 の対応方針 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

+ =	キルロリス ナ /	・団体等からの	ヘーム・マイ	~ 十 4 立 口
m = · =	4 关网络老	· ITI/M エ フハム (ハ・エー・	ハキバラロ
117 [-/				

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・江コ主によるが久 [子切子来でより以/(取店に))。 なにいに]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	ついて				
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
	市が直接実施				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	三図ることができますか				
検討の余地がある					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか				
できる					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこの	とができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	だができますか				
困難である					

١	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	_	
/	》 総合評価(事業の展開方法)		特記事項
	継続(現行)		
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など		
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など		
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。		

(H.23)No. 7526 (H.22)No. 7526

事務事	業名	高額介護予防サービス費							
	担当部	部局名		担当室	名	室長名	連絡先		
	健康福祉部 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7559						63-7559		
新·継		事業期間根拠法令等							
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
画	小 施	策	4	介護保険
重片	原施策コ:	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	694501
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額介護予	防サービス費
項	高額介護サービス等費	(小	事業名)
目	高額介護予防サービス費	高額介護予	防サービス費

3.事務事業の概要

介護保険法に基づ〈高額介護予サービス費

めざす効果(事業目的)

1ヶ月当たりの自己負担額が高額になる場合、一定額を超えた額を高額介護サービス費として後に返戻します。利用者の負担軽減を図ります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度		平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)		
		(実績・決算見込)		(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
		[事業内容(事業量)・事	- 1	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部) により実	施
		・高額介護予防サービス		・高額介護予防サービス費		指定管理		
		/0-	千円	109千円		補助金·交·	付金	
						その他()
	主な事業の				-	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績·計画							
						額介護予防 -ビス費	·高額介護予防 サービス費	·高額介護予防 サービス費
					109	千円	109千円	109千円
	直接事業費	7	0千円	109千円		109千円	109千円	109千円
財	国庫支出金		16	22		22	22	22
源内	県支出金		12	16		16	16	16
訳	地方債							
千円	その他(支払基		26	32		32	32	32
<u> </u>	一般財源	(0)	16	39		39	39	39
人工	職員			0.07人		0.07人	0.07人	0.07人
数	臨時職員等			0.04人		0.04人	0.04人	0.04人
4	概算人件費	· · · · ·	0千円	579千円		579千円	579千円	579千円
-	- 総事業費	(0千円) 7	0千円	688千円		688千円	688千円	688千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	高額介護予防サービス給付件数	件	-	73	103	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

·市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

+ =	キルロリス ナ /	・団体等からの	ヘーム・マイ	~ 十 4 立 口
m = · =	4 关网络老	· ITI/M エ フハム (ハ・エー・	ハキバラロ
117 [-/				

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・担当主による点状 学術学業でより及/(取組化)するに	-VIC]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて					
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
	備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか						
できる	できる						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法	*)
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事	事業の工夫・改善なと
(2)「継続(現行)」の理由、中長	期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
法で決められている社会保障制	度であることから、法に則り行う。

(H.23)No. 7527 (H.22)No. 7527

事務事	業名	紙おむつ購入費給付事業							
	担当部	部局名		担当室	名	室長名	連絡先		
	健康社	畐祉部		高齢·障害	支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継		事業	期間		根拠法令等				
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法				

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
画	小 施	策	4	介護保険
重点	点施策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 694701
	介護保険特別会計	(中事業名) 予算書事業名
款	保険給付費	紙おむつ購入費給付事業
項	市町村特別給付費	(小事業名)
目	市町村特別給付費	紙おむつ購入費給付事業

3.事務事業の概要

事業概要

紙おむつ購入費給付事業

めざす効果(事業目的)

要支援、要介護の認定を受け常時おむつを必要とする人に紙おむつの支給と使用後の回収を行い、経済的な負担を軽減します。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23 (計画·作成			現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
主な事業の 実績・計画	(英順 (大学光広) [事業内容(事業量)・事: ・紙おむつ購入費給付事 9,506千	業費] [事業内容(事業 業 紙おむつ購入]	美量)·事業費] 費給付事業 17,000千円	·紙a 給付	業務委託(注 指定管理 補助金・交・ その他 (ア成24年度 (計画)	全部・一部)により実 付金 平成25年度 (計画) ・紙おむつ購入費 給付事業	平成26年度 (計画) ・紙おむつ購入費 給付事業 17,000千円
直接事業費	9,50	7千円	17,000千円		17,000千円	17,000千円	17,000千円
財 国庫支出金 県支出金 駅 地方債							
チ その他()							
○ 一般財源	(0)	9,507	17,000		17,000	17,000	17,000
人 職員			0.12人		0.12人	0.12人	0.12人
数 臨時職員等 概算人件費	(0千円)	0千円	0.04人 944千円		0.04人 944千円	0.04人 944千円	0.04人 944千円
+ 総事業費	· · ·	7千円 7千円	17,944千円		17,944千円	17,944千円	17,944千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	紙おむつ購入費給付件数	件	-	8,752	8,018	-	-
成果指標	目標 実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標実績							,
考察及び の対応:		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からん	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	ついて	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図検討の余地がある		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図るできる	らことができますか 	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることが 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることが 困難である		

(8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7528 (H.22)No. 7528

事務事	事務事業名 特定入所者介護サービス費							
	担当部局名 担当室名 室長名 連絡先							
	健康福祉部 高齢・障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7559						63-7559	
新·継	・継 事業期間 根拠法令等							
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法			

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策	4	社会保障
画	小 施	策	4	介護保険
重片	施策コ	ード		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	694901
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	特定入所者	介護サービス費
項	特定入所者介護サービス等費	(小	事業名)
目	特定入所者介護サービス費	特定入所者	介護サービス費

3.事務事業の概要

事業概要	事	業	概	要
------	---	---	---	---

介護保険法に基づく特定入所者介護サービス費

めざす効果(事業目的)

介護保険施設の入所者、ショートステイ利用者の食費と居住費が原則自己負担となりましたが、一定の基準を満たすと認められた低所得者については、負担限度額を超える部分は保険給付します。これにより、低所得者の経済的負担軽減が図れます。

田左の字佐毛汁 / 海粉曜刊丁)

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

「実績・決算見込」			平成22		平成23年度			Eの実施手法(複数)	選択可)
特定人所者介護サービス費 172,472千円 172,472千円 172,472千円 172,472千円 172,472千円 172,472千円 172,472千円 172,472千円 172,472千円 172,473千円 172,473千円			(実績・決	算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	『施	
172,472千円 216,729千円 福助金・交付金 その他 () 平成24年度 (計画) ・特定入所者介護 サービス費 216,729千円 216,729千円			[事業内容(事業	詳量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部)により実	施
注意な事業の 実績・計画							指定管理		
主な事業の 実績・計画				172,472千円	216,729千円		補助金・交・	 付金	
注意							その他()
注意						L.			, , ,
まな事業の 実績・計画									
直接事業費 172,473千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 財 国庫支出金 35,426 44,406		主な事業の					(計画)	(計画)	(計画)
サービス費 サービス費 サービス費 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 1 1 1 2 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		実績·計画							
サービス費 サービス費 サービス費 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 1 1 1 2 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2						_ ا			114 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
直接事業費 172,473千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 財 国庫支出金 35,426 44,406 44,406 44,406 44,406 県支出金 25,729 32,312 32,312 32,312 32,312 地方債 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 一般財源 (0) 57,068 74,993 74,993 74,993 74,993 人 職員 0.07人 0.07人 0.07人 0.07人 極時職員等 (0千円) 511千円 511千円 511千円 511千円									
直接事業費 172,473千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 216,729千円 18						"	し入具	リーレ人員	リーレス員
国庫支出金 35,426 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 月						216	,729千円	216,729千円	216,729千円
国庫支出金 35,426 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 月									
国庫支出金 35,426 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 44,406 月									
原内 県支出金 25,729 32,312 32,312 32,312 32,312 地方債 その他(支払基 54,250 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 一般財源 (0) 57,068 74,993 74,993 74,993 74,993 人工数 職員 0.07人 0.07人 0.07人 0.07人 数 臨時職員等 511千円 511千円 511千円 511千円		直接事業費		172,473千円	216,729千円		216,729千円	216,729千円	216,729千円
R				35,426	44,406		44,406	44,406	44,406
でかりに その他(支払基 54,250 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 65,018 74,993 </th <th></th> <th></th> <th></th> <th>25,729</th> <th>32,312</th> <th></th> <th>32,312</th> <th>32,312</th> <th>32,312</th>				25,729	32,312		32,312	32,312	32,312
一般財源 (0) 57,068 74,993 74,993 74,993 74,993 人工数 臨時職員等 0.07人 0.07人 0.07人 概算人件費 (0千円) 0千円 511千円 511千円 511千円	部	地方債							
一般財源 (0) 57,068 74,993 74,993 74,993 74,993 小職員 0.07人 0.07人 0.07人 0.07人 臨時職員等 60千円 511千円 511千円 511千円	 	その他(支払基		54,250	65,018		65,018	65,018	65,018
数 臨時職員等 概算人件費 (0千円) 0千円 511千円 511千円 511千円	-	一般財源	(0)	57,068	74,993		74,993	74,993	74,993
数 臨時職員等 概算人件費 (0千円) 0千円 511千円 511千円 511千円	스	職員			0.07人		0.07人	0.07人	0.07人
· · ·		臨時職員等							
+ 総事業費 (0千円) 172,473千円 217,240千円 217,240千円 217,240千円 217,240千円		概算人件費	(0千円)	0千円	511千円		511千円	511千円	511千円
		+ 総事業費	(0千円)	172,473千円	217,240千円		217,240千円	217,240千円	217,240千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事業指標名				H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	特定入所者介護サービス給付件数	件	-	- 5,199	- 5,641	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
目標 実績								,
考察及で の対応	が今後 方針	 順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

市民·事業関係者	一国は笠からる	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

/・江コ主に69点仗「予切予未で67以(「取店に)」9にいに」							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか 協働等の主な相手先について							
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	ついて						
	市が直接実施						
	備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらし	こ図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか						
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか							
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7530 (H.22)No. 7530

特定入所者介護予防サービス費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-7559 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 12 年度~ 平成 年度 介護保険法

击	
事業	ソフト施策事業
区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策 1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本政	策 5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	策 4	社会保障
画	小 施	策 4	介護保険
重片	施策コー	- F	

2. 予算区分

I		会計区分	事業コード	695301
I		介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
I	款	保険給付費	特定入所者介	護予防サービス費
I	項	特定入所者介護サービス等費	(小	事業名)
I	目	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介	護予防サービス費

3.事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づく特定入所者介護予防サービス費

めざす効果(事業目的)

ショートステイ利用者の食費と居住費が原則自己負担となりましたが、一定の基準を満たすと認められた低所得者については、負担限度額を超える部分は保険給付します。これにより、経済的負担軽減が図れます。

ロナのウザインナノをおり思わってい

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度		現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算	[見込]	(計画·作成時予算額)		市が直接実	『施	
		[事業内容(事業]	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	[施
		·特定入所者介護	予防サービ	·特定入所者介護予防サービ		指定管理		
		ス費	400 T III	ス費		補助金・交	 付金	
			483千円	549千円		その他 ()
						,		,
	主な事業の					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績・計画							
						記録 記入所者介護 ではなりでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	・特定入所者介護 予防サービス費	·特定入所者介護 予防サービス費
					J 1.			
					549	9千円	549千円	549千円
	直接事業費		484千円	549千円		549千円	549千円	549千円
財	国庫支出金		114	112		112	112	112
源内	県支出金		83	81		81	81	81
訳	地方債							·
(手	その他(支払基		175	164		164	164	164
円	一般財源	(0)	112	192		192	192	192
	職員			0.07人		0.07人	0.07人	0.07人
工数	臨時職員等							
1	版算人件費	(0千円)	0千円	511千円		511千円	511千円	511千円
-	· 総事業費	(0千円)	484千円	1,060千円		1,060千円	1,060千円	1,060千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	特定入所者介護予防サービス給付件数	件	-	53	53	-	-
成果指標	— I.W	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標 実績							
考察及び今後 の対応方針		 順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得らる。 	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民·事業関係者	一国は笠からる	トーわ・ナブノ	レキャギロ
市庄 事 羊 図 1名石	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハ・オしま ぐし	/) + /

_/ . 担当単により気快 [手材手架をより及 (取退化) するだめに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか 協働等の主な相手先について							
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	三図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関	図ることができますか						
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか							
困難である							

/	8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
ν	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
-	継続(現行)	
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7532 (H.22)No. 7532

事務事	事務事業名 高額医療合算介護サービス費							
担当部局名				担当室名 室長名		連絡先		
健康福祉部				高齢·障害支援室 高齢者福祉担当 奥井美紀 63-755			63-7559	
新·継	新·継事業期間				根拠法令等			
継続	平成	12 年度 ~	平成	年度	介護保険法			

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	į	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基本	卜政 :	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施	į	策	4	社会保障
囲	小	施	策	4	介護保険
重点	に施う	(を)	· ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	699201	
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	保険給付費	高額医療合算	算介護サービス費	
項	高額医療合算介護サービス等費	(小事業名)		
目	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算	算介護サービス費	

3.事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づ〈高額医療合算介護サービス等費

めざす効果(事業目的)

介護保険のサービス利用自己負担金が、自己負担金限度額を超えた場合、超えた分の額が高額介護サービス費として支給されますが、更に、その自己負担金を軽減する目的で、高額医療・高額化以後合算制度が設けられ、年額で限度額が設けられ、限度額を超えた場合は、申請して認められると後に支給される。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年 (実績·決算§		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) €施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量 ・高額医療合算介語 等費 8,		[事業内容(事業量)・事業費] ・高額医療合算介護サービス 等費 8,697千円	·高報 護サ	指定管理 補助金·交 その他 (平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画) ・高額医療合算介 護サービス等費	平成26年度 (計画) ・高額医療合算介 護サービス等費 8,697千円
直接事業費		8,081千円	8,697千円		8,697千円	8,697千円	8,697千円
財国庫支出金			1,781		1,781	1,781	1,781
源 県支出金			1,296		1,296	1,296	1,296
^訳 地方債							
チーその他()			2,609		2,609	2,609	2,609
◯ 一般財源	(0)	8,081	3,011		3,011	3,011	3,011
人職員			0.05人		0.05人	0.05人	0.06人
数臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円	365千円		365千円	365千円	423千円
+ 総事業費	(0千円)	8,081千円	9,062千円		9,062千円	9,062千円	9,120千円

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標 実績	高額医療合算介護サービス給付件数	件	-	- 1	240	-	-	
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	- 50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0	
	目標 実績							,	
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

+	·事業関係者·	コルケルと	$\alpha - 4 + 3$	・ヘキャギロ
THE 1	生子网络石		(1), T + (『ハキバ青日
III L	事 未比///日	四件サカン	U) C 1 U A (ᆞᅛᅩᄺᇒᇎ

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するため	化) するために	最適化	事務事業をより良く	′.担当室による点検	7
--------------------------------	----------	-----	-----------	------------	---

7・22日主による点状 [学研学業をより及\(取店化)するために]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	ついて						
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
	市が直接実施						
備考欄(工夫·改善等を記載)							
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか						
検討の余地がある							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか						
できる							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	だができますか						
困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	

(H.23)No. 7533 (H.22)No. 7533

事務事	事務事業名 高額医療合算介護予防サービス等費								
担当部局名 担					名	室長名	連絡先		
健康福祉部 高齢・原					支援室	高齢者福祉担当 奥井美紀	63-7559		
新·継	選 事業期間					根拠法令等			
継続	平成	12 年度~	平成	年度	介護保険法				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
ъј)	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
合	基:	本 政	策	5	自立を支える地域福祉の充実
計	施		策	4	社会保障
一曲	小	施	策	4	介護保険
重片	施	策コ·	- ⊦		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	699401
	介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	保険給付費	高額医療合算介	護予防サービス等費
項	高額医療合算介護サービス等費	(기)	事業名)
目	高額医療合算介護予防サービス等費	高額医療合算介	護予防サービス等費

3.事務事業の概要

事業概要

介護保険法に基づ〈高額医療合算介護予防サービス等費

めざす効果(事業目的)

↑護保険のサービス利用自己負担金が、自己負担金限度額を超えた場合、超えた分の額が高額介護 サービス費として支給されますが、更に、その自己負担金を軽減する目的で、高額医療・高額化以後合算制度が設けられ、年額で限度額が設けられ、限度額を超えた場合は、申請して認められると後に支給される。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)	現る	王の実施手法(複数) 『施	選択可)
主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量)·事業費] ・高額医療合算介護予防サー ビス等費 執行なし	[事業内容(事業量)・事業費] 科目廃止	業務委託(指定管理 補助金·交 その他 (平成24年度 (計画)	全部・一部)により実付金平成25年度(計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円				
財 国庫支出金 県支出金					
部 地方債					
千 その他()	(0)				
○ 一般財源 <mark>스 職員</mark>	(0) 0	0	0	0	0
人 工 数 臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円		0千円		0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	高額費医療合算介護予防サービス給付件数	件	-	- 0	- 0	-	-
成果指標	目標実績	市等が運営する国民健康保険、介護保険、 後期高齢者医療制度が適切に運営されてい ると感じる市民の割合	%	50.1	- 54.4	- 57.4	-	52.0
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られ	れるよう	努める。				

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成23年5月1日現在22.1%、平成27年28.3%(市推計)・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。

. —			
市足.	重类照终 耂.	団体至からのこ	これまでの主な意見
ılı ⊏ .	尹未(別)57日	「凹冲守からいに	.11ぬしい工は忌兄

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するため	のに
--------------------------------	----

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	ついて	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	ることができますか	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること	ができますか	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	ができますか	

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/ 総合評価(事業の展開万法)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。